

2022 年度オープンアクセスリポジトリ推進協会 (JPCOAR) 総会
議事次第

日 程 : 2023 年 3 月 16 日 (木) 13 : 30~15 : 15 (受付開始 : 13:20)

会 場 : オンライン会議

開会挨拶 オープンアクセスリポジトリ推進協会会長
 青山学院大学図書館長 野末 俊比古

【議案】

- 第 1 号 2023 年度会長選出について (協議)
- 第 2 号 2023 年度監事選出について (協議)
- 第 3 号 2023 年度運営委員会委員について (協議)
- 第 4 号 会則改正について (協議)
- 第 5 号 2023 年度活動計画について (協議)
- 第 6 号 2023 年度予算について (協議)

【報告】

- 1) 2022 年度活動について (報告)
- 2) 2022 年度決算について (経過報告)
- 3) 次期 JAIRO Cloud (WEKO3) への移行について (報告)

閉会挨拶

閉会

議案資料 :

- 資料 1 2023 年度 JPCOAR 会長 (案)
- 資料 2 2023 年度 JPCOAR 監事 (案)
- 資料 3 2023 年度 JPCOAR 運営委員会委員 (案)
- 資料 4 会則改正について (案)
- 資料 5 2023 年度 JPCOAR 活動計画 (案)
- 資料 6 2023 年度 JPCOAR 予算 (案)

報告資料：

- 報告 1 2022 年度 JPCOAR 活動報告
- 報告 2 2022 年度 JPCOAR 決算（経過報告）
- 報告 3 次期 JAIRO Cloud（WEKO3）への移行について

- 参考資料 1 2022 年度 JPCOAR 総会 議案・報告説明
- 参考資料 2-1 オープンアクセスリポジトリ推進協会会則
- 参考資料 2-2 オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会規程
- 参考資料 2-3 オープンアクセスリポジトリ推進協会会費規程（2021 年 4 月 1 日施行）
- 参考資料 2-4 オープンアクセスリポジトリ推進協会作業部会設置規程
- 参考資料 2-5 オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)活動方針（2022-2026 年）
- 参考資料 2-6 2022 年度 JPCOAR 活動計画
- 参考資料 2-7 通常総会の電子的な通信並びに記録手段を用いた開催に関する細則
- 参考資料 2-8 JAIRO Cloud を共同リポジトリとして利用する場合の会費等に関する細則
- 参考資料 2-9 次期 JAIRO Cloud 移行タスクフォース設置に関する申合せ

オープンアクセスリポジトリ推進協会会長（案）

運営委員会から、以下のとおり推薦します。

青山学院大学図書館

（任期：2023年4月1日～2024年3月31日）

以上

オープンアクセスリポジトリ推進協会監事（案）

運営委員会から、以下のとおり推薦します。

東京海洋大学附属図書館

前橋工科大学

（任期：2023年7月1日～2024年6月30日）

以上

2023年3月16日現在

2023年度オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)運営委員会委員(案)

	氏名	所属機関・役職	備考
1	鵜澤 和往	北海道大学附属図書館研究支援課長	継続
2	木下 聡	東京大学附属図書館事務部長	(<u>退任</u>)
	鈴木 雅子	神戸大学附属図書館事務部長	(新規)
3	小野 亘	東京大学教養学部等図書課長	継続
4	高橋 菜奈子	東京学芸大学総務部学術情報課長	継続
5	杉田 茂樹	京都大学附属図書館事務部長	継続
6	富岡 達治	京都大学附属図書館学術支援課長	(新規)
7	佐藤 翔	同志社大学免許資格課程センター 准教授	継続
8	尾崎 文代	広島大学学術・社会連携室図書館部図書学術情報企画グループリーダー	(<u>退任</u>)
	野中 雄司	富山大学学術情報部図書館利用支援課長	(新規)
9	結城 憲司	九州大学附属図書館図書館企画課長	継続
10	一町田 学	青森公立大学教務学事グループ教務・学生チーム 主査	(<u>退任</u>)
	田中 智子	岡山県立大学附属図書館総括主任・司書長	(新規)
11	鈴木 一巳	青山学院大学相模原事務部学術情報課長	継続
12	折戸 晶子	明治大学図書館総務事務長	継続
13	加川 みどり	神戸松蔭女子学院大学図書館事務課長	継続
14	林 正治	国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター特任助教	継続
15	吉田 幸苗	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長	継続

(任期：2023年4月1日～2024年3月31日)

※継続予定の委員が人事異動等により委員を継続することが困難な場合、2023年4月初旬までに文書による臨時総会で承認を得ることにより、後任委員を決定することとする。

オープンアクセスリポジトリ推進協会会則の改正について（改正趣旨）

オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）は、2022年度において、会員数700を超えるリポジトリコミュニティとして成長してまいりました。現在は会員機関におかれては、会費納入等滞りなく行っていたいただいており、そのような事例があるわけではありませんが、会員が増加したことに鑑み、今後、会費滞納が発生した場合の会員の除名にかかる規定の新設および退会に当たっての会費完納の義務について規程上の整備を行い、また、併せて、総会での表決の取扱い等の規程整備を図るため、この度、会則の改正を提案いたします。なお、総会提案に先立ち、会員の皆様からの意見を募集したところ、反対のご意見はありませんでした。ご協力ありがとうございました。

つきましては、運営委員会で検討審議の結果、一部の字句を修正のうえ、本総会に第4号議案として提出いたします。

オープンアクセスリポジトリ推進協会会則の改正について（改正概要及び理由）

1. 改正概要及び理由 以下【 】内は、改正案の該当条文

(1) JPCOAR 会員参加と JAIRO Cloud 利用の明確化【第2章 第5条第2項】

オープンアクセスリポジトリ推進協会（以下「JPCOAR」という。）会則（以下、「会則」という。）第5条第2項において、JPCOAR の会員となった後に、JAIRO Cloud を利用することができることを明確にする。

(2) 総会議事における表決【第3章 第12条】

総会の議事は、会則に別段の定めがある場合のほかは、出席会員の過半数をもって決することを明確にする。

(3) 脱退・退会の整理【第4章 第14条】

「脱退」を「退会」に改めるとともに、退会の届け出に提出期限を設け、退会年度までの会費の完納を明記する。

(4) 会費滞納による除名の新設【第4章 第15条】

会員が会費を1年以上滞納し、督促にも応じなかった場合、運営委員会の議決により除名とすることができるものとする。

なお、2021年度末時点での会費未納の機関はございません。

2. 改正内容

別紙新旧対照表（案）のとおり。

3. 改正案の承認

2022年度総会における審議

会則改正に係る審議となるため、改正の成立には、会員総数の3分の2以上の同意が必要

オープンアクセスリポジトリ推進協会会則の改正について（新旧対照表（案））

〔平成 28 年 7 月 27 日〕
制 定

改正案	現行
<p style="text-align: center;">第 1 章 総則 第 1 条～第 4 条 （略）</p> <p style="text-align: center;">第 2 章 組織</p> <p>（会員の資格）</p> <p>第 5 条 協会の会員資格は次のとおりとする。</p> <p>一 国立大学図書館協会、公立大学協会図書館協議会、私立大学図書館協会のいずれかに属する図書館</p> <p>二 科学研究費補助金取扱規程（昭和 40 年 3 月 30 日文部省告示第 110 号）第 2 条 1 項で定める研究機関</p> <p>三 前二号に属する部局等</p> <p>四 国立情報学研究所</p> <p>五 その他、協会の目的に賛同する大学図書館等の施設であって、運営委員会が認めたもの</p> <p>2 <u>前項の資格を満たし、第 1 4 条の規定により会員となったものは JAIRO Cloud を利用することができる。</u></p> <p style="text-align: center;">第 2 章 組織 第 6 条～第 9 条 （略）</p>	<p style="text-align: center;">第 1 章 総則 第 1 条～第 4 条 （略）</p> <p style="text-align: center;">第 2 章 組織</p> <p>（会員の資格）</p> <p>第 5 条 協会の会員資格は次のとおりとする。</p> <p>一 国立大学図書館協会、公立大学協会図書館協議会、私立大学図書館協会のいずれかに属する図書館</p> <p>二 科学研究費補助金取扱規程（昭和 40 年 3 月 30 日文部省告示第 110 号）第 2 条 1 項で定める研究機関</p> <p>三 前二号に属する部局等</p> <p>四 国立情報学研究所</p> <p>五 その他、協会の目的に賛同する大学図書館等の施設であって、運営委員会がみとめたもの</p> <p>2 <u>前項の資格を満たす施設等機関は JAIRO Cloud を利用することができる。</u></p> <p style="text-align: center;">第 2 章 組織 第 6 条～第 9 条 （略）</p>

第3章 総会 第10条～第11条 (略)

(定足数及び表決)

第12条 総会は、会員の過半数の出席をもって成立する。なお、委任状の提出をもって出席に代えることができる。

2 総会の議事は、本会則に別段の定めがある場合のほかは、出席会員の過半数をもって決する。

第3章 総会 第13条 (略)

第4章 参加、退会及び除名

(参加及び退会)

第14条 協会に参加を希望するものは、別に定める参加申請書を会長に提出しなければならない。

2 協会からの退会を希望する会員は、退会しようとする月の前月末までに、会長に退会届を提出しなければならない。同会員は、退会年度までの会費を完納するものとする。

3 会員の参加又は退会に関する処理は運営委員会で行い、総会で報告する。

(除名)

第15条 会員が会費を1年以上滞納したときは、運営委員会委員総数の過半数による決議によって、除名することができる。

2 前項の規定により会員を除名したときは、会長は、当該会員に対し、除名した旨を通知しなければならない。

第3章 総会 第10条～第11条 (略)

(定足数)

第12条 総会は、会員の過半数の出席をもって成立する。なお、委任状の提出をもって出席に代えることができる。

(新設)

第3章 総会 第13条 (略)

第4章 参加及び脱退

(参加及び脱退)

第14条 協会に参加を希望するものは、別に定める参加申請書を会長に提出しなければならない。

2 協会からの脱退を希望する会員は、会長に脱退届を提出しなければならない。

3 会員の参加又は脱退に関する処理は運営委員会で行い、総会で報告する。

(新設)

第5章 会計

(会計年度)

第16-5条 協会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌3月31日に終わる。

(会費)

第17-6条 会員の会費に関し必要な事項は、別に定める。

第6章 会則の変更等

(会則の変更)

第18-7条 この会則は、総会において会員総数の3分の2以上の同意がなければ、変更することができない。

(解散)

第19-8条 協会を解散する場合は、総会において会員総数の4分の3以上の同意がなければならない。

第7章 雑則

第20-19条 この会則に定めるもののほか、この会則の施行について必要な事項は、別に定める。

附 則

本会則は、平成28年7月27日から施行する。

本会則は、平成30年4月1日から施行する。

平成29年度の監事は第7条3号の規定に関わらず、その任期を1年3か月とし、期間を平成30年6月30日までとする。

本会則は、年 月 日から施行する。

第5章 会計

(会計年度)

第15条 (略)

(会費)

第16条 (略)

第6章 会則の変更等

(会則の変更)

第17条 (略)

(解散)

第18条 (略)

第7章 雑則

第19条 (略)

附 則

本会則は、平成28年7月27日から施行する。

本会則は、平成30年4月1日から施行する。

平成29年度の監事は第7条3号の規定に関わらず、その任期を1年3か月とし、期間を平成30年6月30日までとする。

オープンアクセスリポジトリ推進協会会則（改正案）

〔平成 28 年 7 月 27 日〕
制 定

第 1 章 総則

（設置）

第 1 条 本会は、オープンアクセスリポジトリ推進協会（以下「協会」という。）と称する。
英語名称は、Japan Consortium for Open Access Repository とし、略称を JPCOAR とする。

（目的）

第 2 条 協会は、リポジトリを通じた知の発信システムの構築を推進し、リポジトリコミュニティの強化と、我が国のオープンアクセス並びにオープンサイエンスに資することを目的とする。

2 協会は、前項の目的を達成するために、国公立大学図書館協力委員会と国立情報学研究所との間に締結された協定書に基づき設置された大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議と連携して活動する。

（定義）

第 3 条 この会則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 リポジトリ 実験や調査で得られたデータなどの学術成果物を生成するまでに収集される中間生成物（以下「研究データ」という。）を含め、学術的な情報を電子的に保存し公開するものをいう。
- 二 オープンアクセス リポジトリ等を利用して学術論文等の学術成果物を無料で公開することをいう。
- 三 オープンサイエンス 学術論文等の完成された学術成果物のみならず、リポジトリ等を利用して研究データ等の中間的な生成物を活用できる形で公開することをいう。

（事業）

第 4 条 協会は、第 2 条の目的を達成するために次の重点目標を掲げ、事業を実施する。

- 一 オープンサイエンスを含む学術情報流通の改善
- 二 リポジトリシステム基盤の共同運営と有効活用
- 三 リポジトリ公開コンテンツのさらなる充実
- 四 担当者の人材育成のための研修活動
- 五 国際的な取組みに対する積極的連携
- 六 前各号のほか、協会の目的を達成するために必要な事業

第2章 組織

(会員の資格)

第5条 協会の会員資格は次のとおりとする。

- 一 国立大学図書館協会、公立大学協会図書館協議会、私立大学図書館協会のいずれかに属する図書館
 - 二 科学研究費補助金取扱規程（昭和40年3月30日文部省告示第110号）第2条1項で定める研究機関
 - 三 前二号に属する部局等
 - 四 国立情報学研究所
 - 五 その他、協会の目的に賛同する大学図書館等の施設であつて、運営委員会が認めたもの
- 2 前項の資格を満たし、第14条の規定により会員となったものはJAIRO Cloudを利用することができる。

(会長)

第6条 協会に会長を置く。

- 2 会長は、第10条に定める総会において、会員の中から選出する。
- 3 会長の任期は1年とし、期間は4月1日から翌年3月31日までとし、再任を妨げない。ただし、引き続き3年を超えて在任することはできない。
- 4 会長に選出された会員の長は、協会を代表する。

(監事)

第7条 協会に監事2を置く。

- 2 監事は、第10条に定める総会において、会員の中から選出する。
- 3 監事の任期は1年とし、期間は7月1日から翌年6月30日までとし、再任を妨げない。ただし、引き続き2年を超えて在任することはできない。
- 4 監事に選出された会員の長又は長を代理する者は、協会の会計を監査し総会で報告する。

(運営委員会)

第8条 協会を運営するために運営委員会を設置する。

- 2 前条第4項の者は、運営委員会の委員になることができない。
- 3 その他、運営委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(事務局)

第9条 協会の事務局は、国立情報学研究所に置く。

第3章 総会

(総会)

第10条 会長は、毎年1回通常総会を招集しなければならない。

2 会長は、必要があると認めるときは、臨時総会を招集することができる。

3 前項に定めるもののほか、会員の10分の1以上から総会の招集を請求されたときは、会長は、臨時総会を招集しなければならない。

4 臨時総会は、会員に文書等で議事に対する賛否を問うことにより代えることができる。

(議長)

第11条 議長は、第6条第4項の者が務める。

(定足数及び表決)

第12条 総会は、会員の過半数の出席をもって成立する。なお、委任状の提出をもって出席に代えることができる。

2 総会の議事は、本会則に別段の定めがある場合のほかは、出席会員の過半数をもって決する。

(議事)

第13条 次の事項は、総会において、承認を得なければならない。

- 一 年度事業の実施および計画に関する事項
- 二 会費の徴収および会計に関する事項
- 三 その他、必要とされる事項

第4章 参加、退会及び除名

(参加及び退会)

第14条 協会に参加を希望するものは、別に定める参加申請書を会長に提出しなければならない。

2 協会からの退会を希望する会員は、退会しようとする月の前月末までに、会長に退会届を提出しなければならない。同会員は、退会年度までの会費を完納するものとする。

3 会員の参加又は退会に関する処理は運営委員会で行い、総会で報告する。

(除名)

第15条 会員が会費を1年以上滞納したときは、運営委員会委員総数の過半数による決議によって、除名することができる。

2 前項の規定により会員を除名したときは、会長は、当該会員に対し、除名した旨を通知しなければならない。

第5章 会計

(会計年度)

第16条 協会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌3月31日に終わる。

(会費)

第17条 会員の会費に関し必要な事項は、別に定める。

第6章 会則の変更等

(会則の変更)

第18条 この会則は、総会において会員総数の3分の2以上の同意がなければ、変更することができない。

(解散)

第19条 協会を解散する場合は、総会において会員総数の4分の3以上の同意がなければならぬ。

第7章 雑則

第20条 この会則に定めるもののほか、この会則の施行について必要な事項は、別に定める。

附 則

本会則は、平成28年7月27日から施行する。

本会則は、平成30年4月1日から施行する。

平成29年度の監事は第7条3号の規定に関わらず、その任期を1年3か月とし、期間を平成30年6月30日までとする。

本会則は、 年 月 日から施行する。

2023 年度オープンアクセスリポジトリ推進協会 (JPCOAR) 活動計画 (案)

2023 年 月 日
総 会 承 認

1. 会員機関相互の情報・ノウハウ共有の強化と人材育成	
コミュニティ・グループ	活動計画
① 広報・普及作業部会	
(ア) 広報誌	ウェブマガジンを発行し、JPCOAR の活動成果発信および情報提供を行う。また、広報資料の作成を行う。さらに、ROARMAP 対応等、OA ポリシーリストの管理を行う。
(イ) ML 管理・ウェブサイト	ウェブサイト・SNS での迅速な情報発信を行う。また、メーリングリスト(ML)の管理を行い、利活用を促進する。
② イベント運営作業部会	
(ア) 担当者向け研修、セミナー等の実施	各会員機関の機関リポジトリ担当者が機関の特性や置かれている状況に応じて必要な研鑽を積めるような研修・セミナー、コミュニティ活性化を目的とした図書館総合展等のイベントを月 1 回程度実施する。運営事務の一部を業者委託する。
2. 会員機関が公開するコンテンツの多様化と利活用	
コンテンツ・グループ	活動計画
① コンテンツ流通促進作業部会	
(ア) JPCOAR スキーマ	JPCOAR スキーマ Version 2.0 の普及活動を行うとともに、DOI ガイドラインおよびメタデータ流通ガイドラインを改訂し、カタログ情報の流通に向けて関係機関との調整を図る。
(イ) DOI・ライセンス	識別子・ライセンスの調査結果に基づき、学術成果の普及・利活用を促進する。
(ウ) SCPJ	著作権ポリシーのデータメンテナンスを継続し、SCPJ の利用を推進するための方策を検討する。
② 研究データ作業部会	
(ア) RDM 教材作成	<ul style="list-style-type: none"> 国内のニーズに即した新たな RDM 教材の作成に向けて、予備調査等の準備を進める。 現行の RDM 教材の利活用拡大に繋がる事業を検討・実施するとともに、学認 LMS 上の RDM 教材の内容・運

	用面について協力する。
(イ) RDM 事例形成	<ul style="list-style-type: none"> ・2022 年度の機関向け RDM アンケートの結果を踏まえて、会員機関による RDM に役立つ事業を検討し、実施する。 ・AXIES-RDM 部会等の外部機関と連携しながら、RDM 事例形成に繋がる事業を展開する。
3. リポジトリシステムの維持・発展の促進	
システム(JAIRO Cloud)・グループ	活動計画
① JAIRO Cloud 作業部会 (活動開始は、JAIRO Cloud 移行完了後となる。)	
(ア) 利用サポート	<ul style="list-style-type: none"> ・JAIRO Cloud に関する参加機関の利用のサポートをする。 ・JAIRO Cloud に関する機能・設定・操作 等に関するオンラインの情報共有機会を作る。
(イ) 機能改善	JAIRO Cloud に関する機能改善の集約方法等について検討する。
(ウ) システム関連問い合わせ対応	メーリングリスト等を通じて JAIRO Cloud 利用支援を始めとする JAIRO Cloud コミュニティのサポートを行う。
② システム開発・連携作業部会	
(ア) ワークフロー開発	需要に基づくコンテンツ流通の促進とワークフローの軽減を目的に必要な調査・分析を行い、新しいワークフローの提案、必要な機能の開発協力を行う。
(イ) コミュニティ・フレームワーク	・JPCOAR として指標としての利用を検討する。COAR のフレームワーク見直しに貢献する。次のアンケート調査に向けての準備を進める。
③ 次期 JC 移行タスクフォース (移行完了後、3.-①JAIRO Cloud 作業部会に統合)	
(ア) 利用サポート	<ul style="list-style-type: none"> ・次期 JAIRO Cloud への移行に伴う参加機関の利用のサポートをする。 ・次期 JAIRO Cloud への移行に伴う機能・設定・操作 等に関するオンラインの情報共有機会を作る。
(イ) システム関連問い合わせ対応	メーリングリスト等を通じて次期 JAIRO Cloud 移行支援を始めとする JAIRO Cloud コミュニティのサポートを行う。

2023年度オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）予算（案）

<収入の部>

科目	2023年度 予算額(A)	2022年度決算 見込額(B)	増▲減 (A)-(B)	2022年度 当初予算額	備考
1. 会費	21,814,000	19,320,000	2,494,000	18,239,000	2022年度会員機関数: 728(1月現在) 区分A:650x2.6万円= 16,900千円 区分B:45x5.2万円= 2,340千円 区分C:33x7.8万円= 2,574千円
計	21,814,000	19,320,000	2,494,000	18,239,000	

※収入の部 2023年度予算額は、会費規程第4条に基づき算出し、計上。

第18回運営委員会（2022年10月3日）において、2022年度末限りで「会費規程の2022年度特例措置」を規定どおり廃止し、2023年度については会費に係る特例措置は講じないことを確認した。

<支出の部>

科目	2023年度 予算額(C)	2022年度決算 見込額(D)	増▲減 (C)-(D)	2022年度 当初予算額	備考
1. 事務局経費	15,299,000	14,774,000	525,000	14,569,000	
(1) 事務協力費	9,500,000	9,409,000	91,000	9,500,000	
事務協力費	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	出向元への事務協力費:専任の事務局員
事務補佐員人件費	4,500,000	4,409,000	91,000	4,500,000	NIIへの事務協力費:事務補佐員
(2) 事務局運営費	5,799,000	5,365,000	434,000	5,069,000	窓口委託経費、会員コミュニケーションツール、その他
2. 運営委員会等経費	40,000	0	40,000	210,000	
活動費	30,000	0	30,000	200,000	運営委員会(3回)、企画調整会議他、旅費等
監事監査費	10,000	0	10,000	10,000	旅費
3. 総会経費	410,000	504,000	▲ 94,000	410,000	
総会会場費	0	0	0	0	オンライン会議想定
総会運営費	400,000	404,000	▲ 4,000	400,000	オンライン会議運営支援
総会旅費	10,000	100,000	▲ 90,000	10,000	旅費
4. 図書館総合展出展	450,000	417,000	33,000	450,000	オンライン会議運営支援
5. 部会活動費	3,400,000	3,625,000	▲ 225,000	2,600,000	2022年度の当初予算は総額のみ配分
広報・普及作業部会	450,000	64,000	386,000	0	
イベント運営作業部会	2,000,000	2,459,000	▲ 459,000	0	
コンテンツ流通促進作業部会	100,000	680,000	▲ 580,000	0	
研究データ作業部会	50,000	0	50,000	0	
JAIRO Cloud作業部会	0	0	0	0	
システム開発・連携作業部会	0	0	0	0	
次期JAIRO Cloud移行TF	800,000	422,000	378,000	0	
6. 国際連携活動費	2,215,000	0	2,215,000	0	
海外派遣旅費	1,000,000	0	1,000,000	0	COAR2023年総会(コスタリカ)
COAR会費	1,215,000	0	1,215,000	0	2023年COAR年会費
計	21,814,000	19,320,000	2,494,000	18,239,000	

※支出のうち不足額については、国立情報学研究所予算からの支援により支出する。

JAIRO Cloud利用料金

<収入の部>

科目	2023年度 予算額(E)	2022年度 決算見込額(F)	増▲減 (E)-(F)	2022年度 当初予算額	備考
JAIRO Cloud利用料金	78,496,000	75,878,000	2,618,000	72,930,000	
計	78,496,000	75,878,000	2,618,000	72,930,000	

<支出の部>

科目	2023年度 予算額(G)	2022年度 決算見込額(F)	増▲減 (G)-(H)	2021年度 当初予算額	備考
JAIRO Cloud運用費	78,496,000	75,878,000	2,618,000	72,930,000	
計	78,496,000	75,878,000	2,618,000	72,930,000	

2023年3月16日
オープンアクセスリポジトリ推進協会

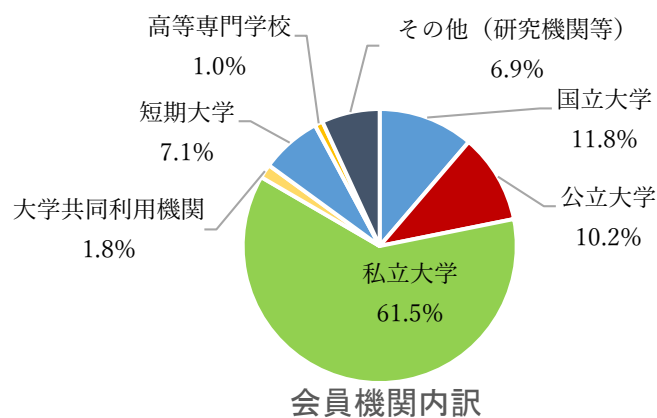
オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）活動報告

1. 組織・体制

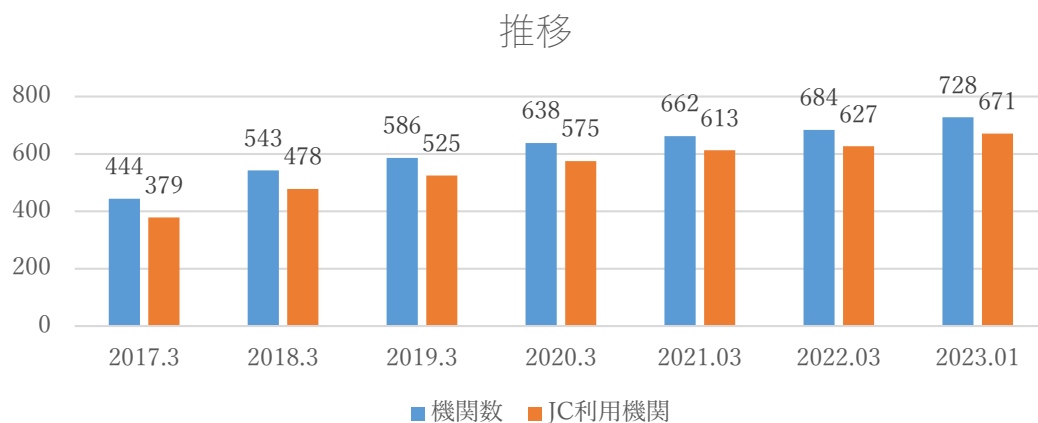
(1) 会員機関状況

種 別	機 関 数	JC 利用機関
国立大学	82	63
公立大学	77	75
私立大学	448	423
大学共同利用機関	12	11
短期大学	52	49
高等専門学校	7	6
その他（研究機関等）	50	44
合計	728	671

(2023年1月31日現在)



(2) 推移



(3) 運営体制

会長	青山学院大学（2022年4月1日～）
監事	電気通信大学，群馬県立女子大学（2021年7月1日～2022年6月30日） 東京海洋大学，福岡女子大学（2022年7月1日～2023年6月30日）
運営委員	14名（会員機関選出）
作業部会員	57名（会員機関選出）
事務局	3名（会員機関からの出向1名、JPCOAR 有期雇用1名、NII から支援1名）

2. 会議等

(1) 総会

通常総会

- ・2023年3月16日に通常総会（オンライン会議・投票）を開催予定。

臨時総会

- ・2022年度JPCOAR 運営委員会委員の承認（2022年4月13日、メールによる審議）
- ・2021年度決算の承認（2022年6月17日、メールによる審議）

(2) 運営委員会 全3回開催

第17回（2022年6月6日）

- ・2021年度決算案及び監査結果について
- ・2022年度運営委員会・作業部会（TF）・事務局の体制について
- ・2022年度予算及び作業部会等の活動計画等について
- ・JPCOAR 参加機関範囲の拡張について
- ・2021年度総会の結果について

第18回（2022年10月3日）

- ・会則改正について
- ・JPCOAR 参加機関範囲の拡張について
- ・2022年度活動中間報告・執行計画について
- ・2022年度予算執行状況について

第19回（2023年2月1日）

- ・2022年度総会について
- ・その他

また、企画調整会議（2022年5月27日、8月26日、11月30日、2023年1月12日）

を開催している。

(3) 作業部会・タスクフォースのミーティング

- ・広報・普及作業部会（2022年5月13日、6月17日、7月22日、8月30日、9月26日、10月17日、10月21日、11月21日、11月25日、12月16日、2023年1月20日、2月14日、3月（予定））
- ・イベント運営作業部会（2022年5月11日）
- ・コンテンツ流通促進作業部会（2022年6月3日、2023年1月6日、2～3月（予定））
- ・研究データ作業部会（2022年7月1日、11月21日、2023年2月22日）
- ・システム開発・連携作業部会（2022年7月22日）
- ・次期 JAIRO Cloud 移行タスクフォース（2022年6月24日、8月29日、10月5日、11月8日、2023年1月11日、3月9日）

その他、作業部会下のプロジェクト及びチーム単位でのオンライン会議等を随時開催。

3. 活動

2021年度総会において決定された「オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）活動方針（2022-2026年）」に基づき、3つの重点活動項目を策定、会員機関のコンテンツの充実支援、システムの整備・運用や我が国におけるオープンアクセス及びオープンサイエンスの推進に取り組む。<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/records/2000156>

(1) 会員機関相互の情報・ノウハウ共有の強化と人材育成 <コミュニティ・グループ>

担当：広報・普及作業部会、イベント運営作業部会

- ・協会ウェブサイト（日/英）、Facebook、Twitter、広報誌 CoCOAR での情報提供及び情報発信を行う。
- ・各会員機関の機関リポジトリ担当者が、機関の特性や置かれている状況に応じて必要な研鑽を積めるよう研修を実施する。また、コミュニティ活性化を目的として、図書館総合展や地域 単位のイベントプログラムを企画し実施する。

(2) 会員機関が公開するコンテンツの多様化と利活用 <コンテンツ・グループ>

担当：コンテンツ流通促進作業部会、研究データ作業部会

- ・研究データ対応・デジタルアーカイブ対応のための JPCOAR スキーマの更新、DOI・ライセンス促進、識別子・ライセンスの活用、SCPJ 著作権ポリシーのデータメンテナンスを通して、論文等の収集・管理や流通促進のノウハウを共有する。
- ・国内のニーズに即した RDM 教材の作成、現行の RDM 教材の利活用拡大と改善を実施する。また、RDM 事例形成 ・機関向け RDM アンケートの実施、RDM

に関するイベント等の企画・実施を行う。

(3) リポジトリシステムの維持・発展の促進 <システム・グループ>

担当:次期 JAIRO Cloud 移行タスクフォース、JAIRO Cloud 作業部会(活動開始は、JC 移行完了後)、システム開発・連携作業部会

- ・次期 JAIRO Cloud への移行に伴う参加機関のサポートを行う。メーリングリスト等を通じて次期 JAIRO Cloud 移行支援を始めとする JAIRO Cloud コミュニティのサポートを行う。
- ・JAIRO Cloud に関する参加機関(コミュニティ)のサポートを行う。JAIRO Cloud に関する機能改善の集約方法等について検討する。
- ・需要に基づくコンテンツ流通の促進とワークフローの軽減を目的に必要な調査・分析を行い、新しいワークフローの提案、必要な機能の開発協力を行う。COAR のフレームワーク見直しに貢献する。

(4) 海外会議参加

- ・ COAR Annual Meeting (2022 年 5 月 17 日～20 日) (スペイン、オンライン開催)
- ・ Asia OA webinar (2022 年 8 月 3 日) (シンガポール、オンライン開催)
作業部会員による日本の機関リポジトリに関する報告
 - ・ Large-scale comparison on Institutional Repositories Operation in Japan,
Yasuyuki MINAMIYAMA, National Institute of Informatics / JPCOAR
 - ・ Development of Survey Toolkit for the Framework,
Masashi KAWAI, National Institute of Informatics / JPCOAR
- ・ Workshop on Development of Digital Libraries (2022 年 9 月 29 日) (カンボジア、オンライン開催)
作業部会員による日本の機関リポジトリに関する事例報告
 - ・ JAIRO Cloud and Its Community: A Case Study from Japan,
Shusuke ADACHI, University of Tokyo

(5) 作業部会・タスクフォースの活動

1) 広報普及作業部会

JPCOAR Newsletter: CoCOAR 発行 (15 号 2022 年 9 月 30 日刊行, 16 号 2023 年 2 月 28 日刊行予定)、月刊 JPCOAR まとめ website 公開、研修資料アーカイブ公開、オープンサイエンス基本ドキュメント整備、ウェブマガジン、新ロゴマークの検討

2) イベント運営作業部会

学術コミュニケーションセミナー(月刊 JPCOAR) 企画・運営(第 7 回～第 18 回 全 12 回開催、第 7 回～第 13 回まで、1,007 名参加)、オープンアクセスウィーク企画(2022 年 10 月 24 日～30 日)、図書館総合展出展(「JPCOAR 2022: ダイ

ヤモンド OA と機関リポジトリ」、2022 年 11 月 25 日、参加者数 311 名)

3) コンテンツ流通促進作業部会

JPCOAR スキーマ ver.2.0 の公開 (2022 年 12 月 21 日)、識別子に関する調査報告書「DOI・ライセンスに関するヒアリング調査について」公開 (2022 年 8 月 3 日)、SCPJ 英語版およびライセンスガイドライン公開 (2023 年 1 月 6 日)

4) 研究データ作業部会

RDM 事例形成プロジェクトの企画・実施および調査実施 (2022 年 11 月 28 日～12 月 28 日)。教材「情報基盤スタッフ向けの研究データマネジメント」公開 (2022 年 8 月 19 日)

5) システム開発・連携作業部会

COAR コミュニティ・フレームワーク (アンケート調査結果の活用方法の検討) および Asia OA webinar への同検討について報告

6) 次期 JC 移行タスクフォース

利用サポート (次期 JAIRO Cloud 移行に伴う参加機関の利用のサポート)、システム関連問い合わせ対応 (メーリングリスト等による次期 JAIRO Cloud 移行支援・ユーザーのサポート)、次期 JAIRO Cloud 操作説明会の開催 (2023 年 2 月 13 日)

(5) 成果物

1) Japan Open Science Summit 2022 セッション D3 「オープンサイエンス時代の知の共有を支える - メタデータ流通ガイドライン」 (2022 年 6 月 3 日)

https://joss.rcos.nii.ac.jp/session/overview/?id=se_101

「メタデータ流通ガイドライン (ドラフト版)」について 片岡朋子

https://iss.ndl.go.jp/information/wp-content/uploads/2022/07/joss2022_d3_02_kataoka.pdf

2) 月刊 JPCOAR まとめ

<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/monthly>

3) 研修資料アーカイブ

<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/training>

4) オープンサイエンス基本ドキュメント

<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/os-resource>

5) 各月刊 JPCOAR について: 配布資料/動画を公開 (随時)

6) オープンアクセスウィーク 2022 特設ページ

<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/oaw2022>

7) IRDB データ提供機関のための DOI 管理・メタデータ入力ガイドライン: junii2 編 (バージョン 2.4)

<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/records/215>

8) 次期 JAIRO Cloud (WEKO3) 移行サポート動画ウェブデザイン管理編 (7 月)

- 9) 教材「情報基盤スタッフ向けの研究データマネジメント」の公開（2022年8月）
- 10) 「DOI・ライセンスに関するヒアリング調査について」の公開（8月3日）
<https://doi.org/10.34477/0002000208>
- 11) Asia OA Institutional Repositories Assessment: Takeaways from JPCOAR and NTU Library, August 3, 2022. (Yasuyuki MINAMIYAMA and Masashi KAWAI)
Large-scale comparison on Institutional Repositories operation in Japan and Takeaways from JPCOAR's survey
<https://blogs.ntu.edu.sg/ntulibrary/2022/08/12/webinar-institutional-repositories-assessment/>
- 12) 大学図書館研究会「大学の図書館」第41巻8号（8月31日）
「JPCOARが、これから委員会、NII、NDLと連携して行ったこと」瀬川結美
<https://daitoken.com/publication/index.html>
- 13) 「研究データ事例集」の公開（2022年9月）
- 14) JPCOAR Newsletter: CoCOAR 15号（9月29日）
<https://doi.org/10.34477/0002000218>
- 15) Workshop on Development of Digital Libraries, September 29, 2022, Cambodia, JAIRO Cloud and Its Community: A Case Study from Japan, Shusuke Adachi, Librarian, University Library for Agricultural and Life Sciences, the University of Tokyo. <https://khmerstudies.org/workshop-on-development-of-digital-libraries/>
- 16) JPCOAR Newsletter: CoCOAR15号（2022年9月30日発行）
内容：数字で見るJPCOAR、月刊JPCOAR、最新動向、OA論文紀行
- 17) JaLCDOIガイドライン改訂（2022年7月）
- 18) SCPJウェブサイトの英語版ページ公開（2022年10月13日）
<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/page/133>
- 19) COAR Multilingual and non-English content in repositories Recommendation（2022年11月1日）
COAR Task Force on Supporting Multilingualism and non-English Content in Repositories 三上絢子
<https://www.coar-repositories.org/news-updates/what-we-do/multilingual-and-non-english-content/>
- 20) 学認LMS上でRDM教材の新規コースの公開（12月）
- 21) NIIフォーラム「多様化するOAの実現手段とその評価」（2022年11月14日）
「リポジトリコミュニティがOAで果たす今後の役割」、小野 亘
https://www.nii.ac.jp/event/upload/libfair2022_forum2_2.pdf
- 22) JPCOARスキーマVersion2.0（2022年12月21日）
<https://schema.irdb.nii.ac.jp/ja/schema>（2.0）
- 23) 第16回月刊JPCOAR（JPCOARスキーマVersion2.0の公開）（2023年1月）

24 日)

- 24) SCPJ データベース二次利用に関するライセンスガイドライン公開 (2023 年 1 月 6 日 <https://doi.org/10.34477/0002000249>)
- 25) JPCOAR Newsletter: CoCOAR 16 号 (2023 年 2 月 28 日予定)
内容: インタビュー、作業部会報告、ROARMAP、イベントレポート
- 26) 第 18 回月刊 JPCOAR (研究データのメタデータの共通項目への対応に向けて) (2023 年 3 月 14 日予定)
- 27) メタデータ流通ガイドライン (古典籍編) (2023 年 3 月頃予定)
- 28) メタデータ流通ガイドライン (研究データ編) (2023 年 3 月頃予定)

4. オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会名簿

氏 名	所 属 機 関 ・ 役 職	主 査 ・ 担 当
鶴澤 和往	北海道大学附属図書館研究支援課長	(担当) 国際
木下 聡	東京大学附属図書館事務部長	運営委員会委員長
小野 亘	東京大学教養学部等図書課長	次期 JAIRO Cloud 移行タスク フォース主査/JAIRO Cloud 作 業部会主査
高橋 菜奈子	東京学芸大学総務部学術情報課長	コンテンツ流通促進作業部会 主査
杉田 茂樹	京都大学附属図書館事務部長	
尾崎 文代	広島大学学術・社会連携室図書館部図 書学術企画グループリーダー	広報・普及作業部会主査
結城 憲司	九州大学附属図書館図書館企画課長	研究データ作業部会主査
一町田 学	青森公立大学教務学事グループ教務・ 学生チーム主査	
折戸 晶子	明治大学図書館総務事務長	
鈴木 一巳	青山学院大学相模原事務部学術情報課 長	
佐藤 翔	同志社大学免許資格課程センター准教 授	イベント運営作業部会主査
加川 みどり	神戸松蔭女子学院大学図書館事務課長	
林 正治	国立情報学研究所オープンサイエンス 基盤研究センター特任助教	システム開発・連携作業部会主 査
吉田 幸苗	国立情報学研究所学術基盤推進部学術 コンテンツ課長	(担当) 総務・財務

※2022年4月18日の臨時総会審議にて承認。

2022 年度 作業部会活動報告

1. 広報・普及作業部会
2. イベント運営作業部会
3. コンテンツ流通促進作業部会
4. 研究データ作業部会
5. システム開発・連携作業部会
6. 次期 JAIRO Cloud 移行タスクフォース

広報・普及作業部会 2022 年度活動報告

主査：尾崎 文代

1. 2022 年度活動計画

- (1) 広報誌「CoCOAR」を発行し、JPCOAR の活動成果発信および情報提供を行う。
広報資料の作成。
- (2) ウェブサイト・SNS での迅速な情報発信を行う。また、メーリングリスト (ML) の管理を行い、利活用を促進する。

2. 会合・活動状況

- ・ 5 月 13 日 第 1 回ミーティング (オンライン 以下同)
自己紹介、年間スケジュール説明、分担
- ・ 6 月 17 日 第 2 回ミーティング
- ・ 7 月 22 日 第 3 回ミーティング
- ・ 8 月 30 日 第 4 回ミーティング
- ・ 9 月 26 日 第 5 回ミーティング
- ・ 10 月 17 日 オープンアクセスウィーク特設ページ、ポスター等
- ・ 10 月 21 日 第 6 回ミーティング
- ・ 11 月 21 日 第 7 回ミーティング
- ・ 11 月 25 日 図書館総合展フォーラム
- ・ 12 月 16 日 第 8 回ミーティング
- ・ 1 月 20 日 第 9 回ミーティング
- ・ 2～3 月 第 10～11 回ミーティング予定

3. 成果物 (予定も含む)

- ・ CoCOAR15 号 9 月 30 日刊行
内容：数字で見る JPCOAR、月刊 JPCOAR、最新動向、OA 論文紀行
- ・ CoCOAR16 号 2 月刊行予定
内容：インタビュー、作業部会報告、ROARMAP、イベントレポート
- ・ 月刊 JPCOAR まとめ <https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/monthly>
- ・ 研修資料アーカイブ <https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/training>
- ・ オープンサイエンス基本ドキュメント <https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/os-resource>

4. その他

- ・ ウェブマガジン・ロゴマーク検討
- ・ DOI 運用
- ・ ウェブサイト改善

イベント運営作業部会 2022 年度活動報告

主査：佐藤 翔

1. 2022 年度活動計画

(1) 研修事業

各会員機関の機関リポジトリ担当者が、機関の特性や置かれている状況に応じて必要な研鑽を積めるよう、研修を実施する。

- ・ 新任担当者向け研修（年 2 回。8 月・12 月を予定）
- ・ 月刊 JPCOAR（毎月開催。新任担当者研修、その他イベントも統一感を出すため「月刊 JPCOAR」を冠する。月刊 JPCOAR 単独での開催は 4・5・6・7・9・1・2・3 月）

(2) イベント実施

コミュニティ活性化を目的とし、Open Access Week、図書館総合展にあわせてイベントプログラムを企画・実施する。

- ・ Open Access Week（10/24～30）
- ・ 図書館総合展（11 月）
- ・

2. 会合・活動状況

〈実施済み〉

・ 4 月 21 日 第 7 回学術コミュニケーションセミナー（月刊 JPCOAR）「学術情報のオープン化に関わる様々なツール」実施

・ 講演内容

事例：Dimensions と Altmetric Explorer

野村紀匡（Digital Science 事業開発マネージャー）

事例：GetFTR

増田豊（ユサコ株式会社）

事例：F1000Research の導入

森本行人（筑波大学 URA 研究戦略推進室チーフ・リサーチ・アドミニストレーター）

・ 申し込み人数：136 名／参加人数：102 名

・ 開催形態（オンライン）・開催時期・時間帯ともおおむね妥当との

アンケート結果を得ている（アンケートについては第 8 回と同時実施）

・ 5 月 11 日 第 1 回ミーティング（オンライン実施）

活動内容：活動計画検討。作業分担確定。

・5月17日 第8回学術コミュニケーションセミナー（月刊JPCOAR）「事例報告1」実施

- ・講演内容
 - 事例：博士論文の実務【25分】
米田岳史（学習院大学図書館）
 - 事例：OA出版の投稿先【25分】
菅野康太（鹿児島大学法文学部人文学科心理学コース）
 - APCの案内方法【20分】
吉井由希子（慶應義塾大学三田メディアセンター）
- ・申し込み人数：168名／参加人数：119名

・6月15日 第9回学術コミュニケーションセミナー（月刊JPCOAR）「電子ジャーナル契約とOA」実施

- ・講演内容
 - 講義：OA契約パターンの類型化と課題
立原ゆり（東京大学附属図書館）
 - 事例：CUP、Elsevierなどとの転換契約
岡本諒子（早稲田大学図書館）
 - 話題提供：ダイヤモンドOA
下城陽介（東京大学附属図書館/イベント運営作業部会）
- ・申し込み人数：206名／参加人数：175名
- ・開催形態（オンライン）・開催時期・時間帯ともおおむね妥当とのアンケート結果を得ている（アンケートについては第10回と同時実施）

・7月25日 第10回学術コミュニケーションセミナー（月刊JPCOAR）「研究データ管理と活用」実施

- ・講演内容
 - 講義：国内の研究データ管理の状況【25分】
池内有為（文教大学 文学部英米語英米文学科）
 - 事例：研究データの機関リポジトリ登録【25分】
端場純子（名古屋大学附属図書館）
 - 事例：研究データの利活用【25分】
谷口沙恵（東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター）
- ・申し込み人数：247名／参加人数：181名

・8月25日 第11回学術コミュニケーションセミナー（月刊JPCOAR）「オープンアクセス新任担当者相談会」実施

・講演・実施内容

前半：講習形式

講義：実務紹介(1)学術コミュニケーションの基礎知識

下城陽介（東京大学附属図書館/イベント運営作業部会）

講義：実務紹介(2)機関リポジトリの実務

安達修介（東京大学農学生命科学図書館/イベント運営作業部会）

講義：実務紹介(3)登録時の著作権処理

大平司（名古屋大学附属図書館/イベント運営作業部会）

講義：実務事例紹介(1)

杉田茂樹（京都大学附属図書館/JPCOAR 運営委員会委員）

講義：実務事例紹介(2)

今野智子（甲南大学図書館）

講義：実務事例紹介(3)

永井一樹（兵庫教育大学附属図書館/広報・普及作業部会）

後半：ブレイクアウトセッション（相談員2・相談者2の個別相談会）

・申し込み人数：247名／参加人数：210名

・9月27日 第12回学術コミュニケーションセミナー（月刊JPCOAR）「機関リポジトリ ～これからどこを目指すのか～」実施

・講演内容

講義：日本の機関リポジトリ 発展の歴史

江川和子（国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター／システム開発・連携作業部会）

講義：グリーンOAの課題とオーバーレイジャーナル

西岡千文（国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター）

講義：機関リポジトリ用サーベイ機能の開発

河合将志（国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター／システム開発・連携作業部会）

・申し込み人数：157名／参加人数：126名

・10月7日 第13回学術コミュニケーションセミナー（月刊JPCOAR）「オープンアクセスウィーク コラボ企画」実施

・講演内容

事例：気象・環境データのオープン化

榎本浩之（国立極地研究所・副所長）

事例：広島大学学術情報リポジトリの昔と今とこれから

上田大輔（広島大学図書館）

事例：明治大学図書館におけるオープンアクセス・オープンサイエンス取組事

例：「明治大学オープンアクセス方針」の制定

浅野京子（明治大学図書館）

・申し込み人数：147名／参加人数：94名

・11月25日 第14回学術コミュニケーションセミナー（月刊JPCOAR）／2022年図書館総合展 JPCOAR 主催フォーラム「JPCOAR 2022：ダイヤモンド OA と機関リポジトリ」実施予定

・講演・実施予定内容

第1部：JPCOAR 作業部会活動報告

第2部：ダイヤモンド OA と機関リポジトリ

講義：ダイヤモンド OA について

下城陽介（東京大学附属図書館／イベント運営作業部会）

講義：ダイヤモンド OA としての紀要（仮）

設楽成実（京都大学東南アジア地域研究研究所／紀要編集ネットワーク）

講義：学会による学術雑誌出版とダイヤモンド OA：保全生態学研究の例

小池文人（横浜国立大学大学院環境情報研究院／日本生態学会）

パネルディスカッション

・申し込み人数：219名（11/21 8:30 時点）

・12月20日 第15回学術コミュニケーションセミナー（月刊JPCOAR）「オープンアクセス新任担当者相談会(2)」実施予定

・講演・実施内容

前半：講習形式

講義：実務紹介(1)学術コミュニケーションと機関リポジトリの基礎知識

加川みどり（神戸松蔭女子学院大学図書館／イベント運営作業部会）

講義：実務紹介(2)機関リポジトリの機能と実務

安達修介（東京大学農学生命科学図書館／イベント運営作業部会）

講義：実務紹介(3)オープンアクセスと著作権

大平司（名古屋大学附属図書館／イベント運営作業部会）

講義：実務事例紹介(1)

鈴木雅子（神戸大学附属図書館）

講義：実務事例紹介(2)

村木麻衣子（北海道大学附属図書館）

講義：実務事例紹介(3)

永井一樹（兵庫教育大学附属図書館/広報・普及作業部会）

後半：ブレイクアウトセッション（個別相談会）

・1月24日 第16回学術コミュニケーションセミナー（月刊JPCOAR）「JPCOAR スキーマ Ver. 2.0 の公開」実施

・2月15日 第17回学術コミュニケーションセミナー（月刊JPCOAR）「研究データ管理事始め：Love Data Week 2023」実施

・3月14日 第18回学術コミュニケーションセミナー（月刊JPCOAR）「研究データのメタデータ共通項目への対応に向けて」実施

3. 成果物（予定も含む）

・各月刊JPCOARについて：配布資料／動画を公開（随時）

・広報作業部会により実施済みの月刊JPCOARまとめページを作成・公開

<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/monthly>

・オープンアクセスウィーク 2022 特設ページ

<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/oaw2022>

コンテンツ流通促進作業部会 2022 年度活動報告

主査：高橋 菜奈子

1. 2022 年度活動計画

(1) 【JPCOAR スキーマ (改訂・メンテナンス)】 研究データおよびデジタルアーカイブに対応したメタデータの標準化のため、JPCOAR スキーマの更新を行う。

- ・ JPCOAR スキーマ Version2.0 の策定
- ・ JaLC DOI ガイドライン、メタデータ流通ガイドライン、研究データガイドライン等の改訂・策定
- ・ 研修やイベント等における JPCOAR スキーマの普及活動

(2) 【DOI・ライセンス促進】 識別子・ライセンスの調査結果に基づき、学術成果の普及・利活用を促進する。

- ・ 識別子・ライセンスに関わる昨年度の調査報告の公表
- ・ 識別子・ライセンスに関する調査・研究者へのインタビュー
- ・ 識別子を利用した学術情報サービスの整理と普及活動

(3) 【SCPJ】 著作権ポリシーのデータメンテナンスを継続し、論文等の収集・管理や流通促進のノウハウを共有する。

- ・ データメンテナンス、問い合わせ対応・学協会向けの広報の検討
- ・ SCPJ データへのライセンスの確定・表示
- ・ SCPJ ウェブサイトの英語対応

2. 会合・活動状況

- ・ 6月3日 第1回全体ミーティング (オンライン)
全体を3つのチームにわけて、活動することとなった。
 - ・ メタデータチーム (片岡<副主査>、三上、中竹、瀬川、岩井、神谷、片岡真、林正治、林豊、大澤、末田、松野、増山) ※後日、長岡、堀野追加
 - ・ DOI チーム (三木<副主査>、室井、大串、増山)
 - ・ SCPJ チーム (野村<副主査>、佐藤、大澤)
- ・ 1月6日 第2回全体ミーティング (オンライン)
- ・ 2～3月頃 第3回全体ミーティング (オンライン)

以下、各チームの活動状況

(1) メタデータチーム

- ・ 打合せ：IRDB 業者 (6/28)、研究データ関連 (7/8)、NDL (8/8)、NDL(12/5)
- ・ IRDB と JaLC の連携方式の変更に伴う「DOI 管理・メタデータ入力ガイドライン」改訂・公開 (7月22日)

- ・ JPCOAR スキーマ Version 2.0 ドラフト版の公開 (10月31日)
- ・ JPCOAR スキーマ Version 2.0 ドラフト版に関する意見募集 (10月31日～11月25日)
- ・ 意見交換会メタデータ☆トワイライト 2 の実施 (11月10日)
- ・ JPCOAR スキーマ Version 2.0 正式版の公開 (12月21日)
- ・ 第16回月刊 JPCOAR (JPCOAR スキーマ Version 2.0 の公開) (2023年1月24日予定)
- ・ DOI ガイドラインの修正 (2023年1月～3月予定)
- ・ JPCOAR スキーマ Version 2.0 の英語版ページ、サンプル XML、JSON スキーマ形式の定義ファイルの公開 (2023年1月～3月予定)
- ・ 第18回月刊 JPCOAR (研究データのメタデータの共通項目への対応に向けて) (2023年3月14日)

(2) DOI チーム

- ・ 昨年度のヒアリング調査結果の報告書作成・公開 (8月3日)
- ・ JPCOAR Newsletter: CoCOAR 15号 (9月29日)
- ・ DOI・ライセンス付与に関するヒアリング調査 (紀要等の編集担当の研究者へのインタビュー)
 - 九州大学グリーンテクノロジー研究教育センター『Evergreen』 12月19日
 - 鹿児島大学総合研究博物館『Ichthy, Natural History of Fishes of Japan』
12月21日
 - 印度民俗研究会『印度民俗研究』 12月22日
 - 大阪大学古代中世文学研究会『詞林』 1月10日
 - 九州大学国史学研究会『九州史学』 1月12日
- ・ 昨年度該当機関に配布した Crossref DOI の入力についてのフォローアップ調査

(3) SCPJ チーム

- ・ 管理アカウント移行に伴う SCPJ Google スプレッドシートの URL 変更(7月27日)
- ・ 英語版ウェブサイトの公開 (10月13日)
- ・ SCPJ ライセンスガイドラインの公開 (〇月〇日)
- ・ JPCOAR Newsletter: CoCOAR 16号 (2月28日)
- ・ データメンテナンス、問い合わせ対応 (6月より順次対応)

3. 成果物 (予定も含む)

- ・ Japan Open Science Summit 2022 セッション D3「オープンサイエンス時代の知の共有を支える - メタデータ流通ガイドライン」(6月3日)

URL: https://joss.rcos.nii.ac.jp/session/overview/?id=se_101

- 「メタデータ流通ガイドライン（ドラフト版）」について 片岡朋子
https://iss.ndl.go.jp/information/wp-content/uploads/2022/07/joss2022_d3_02_kataoka.pdf
- ・IRDB データ提供機関のための DOI 管理・メタデータ入力ガイドライン：JPCOAR スキーマ ver1.0.x 編（バージョン 1.3）
URL：<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/records/160>
 - ・IRDB データ提供機関のための DOI 管理・メタデータ入力ガイドライン：junii2 編（バージョン 2.4）
URL：<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/records/215>
 - ・DOI・ライセンスに関するヒアリング調査について（8月3日）
URL：<https://doi.org/10.34477/0002000208>
 - ・大学図書館研究会「大学の図書館」第41巻8号（8月31日）
「JPCOAR が、これから委員会、NII、NDL と連携して行ったこと」 瀬川結美
URL：<https://daitoken.com/publication/index.html>
 - ・JPCOAR Newsletter: CoCOAR 15号（9月29日）
URL：<https://doi.org/10.34477/0002000218>
 - ・報告書「DOI・ライセンスに関するヒアリング調査について」を公開しました
 - ・JPCOAR スキーマ Version 2.0 リリースに向けて
 - ・JaLCDI ガイドラインを改訂しました！（2022年7月）
 - ・SCPJ ウェブサイトの英語版ページ公開（10月13日）
URL：<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/page/133>
 - ・JPCOAR スキーマ Version 2.0 ドラフト版（10月31日）
URL：<https://schema.irdb.nii.ac.jp/ja/schema>（2.0Draft）
 - ・COAR Multilingual and non-English content in repositories Recommendation（11月1日）
COAR Task Force on Supporting Multilingualism and non-English Content in Repositories 三上絢子
URL：<https://www.coar-repositories.org/news-updates/what-we-do/multilingual-and-non-english-content/>
 - ・JPCOAR スキーマ Version2.0（12月21日）
URL：<https://schema.irdb.nii.ac.jp/ja/schema>（2.0）
 - ・第16回月刊JPCOAR（JPCOAR スキーマ Version 2.0 の公開）（1月24日予定）
 - ・SCPJ ライセンスガイドライン
URL:
 - ・JPCOAR Newsletter: CoCOAR 16号（2月28日予定）
URL:
 - ・SPCJ ライセンスガイドライン
 - ・第18回月刊JPCOAR（研究データのメタデータの共通項目への対応に向けて）（3月14日予定）
 - ・メタデータ流通ガイドライン（古典籍編）（2023年3月頃予定）

・メタデータ流通ガイドライン（研究データ編）（2023年3月頃予定）

4. その他

COAR メタデータ WG の新タスクフォース（Multilingual and non-English content in repositories）に三上絢子さんを推薦

1. 2022 年度活動計画

(1) RDM 事例形成プロジェクト

- ・モニタリングの継続
 - 「国内機関における研究データ管理の取り組み状況調査」の実施
- ・抽出された課題解決のためのプロジェクト立ち上げ
 - 公開されている研究データ数の捕捉、抽出された課題への対応策検討
- ・RDM コミュニティの拡大
 - ワークショップ開催の検討

(2) RDM 教材作成プロジェクト

- ・次期 RDM 教材作成に向けての調査
- ・RDM 教材と RDM 支援スキルとの対応関係の整理
- ・学認 LMS における RDM 講座改訂版の公開、自機関限定コースの試行への協力
- ・既存 RDM 教材の普及

2. 会合・活動状況

- ・7月1日 第1回全体ミーティング（オンライン）
- ・7月6日 第1回国大図協資料委員会 OS 小委員会との打合せ（オンライン）
- ・7月27日 AXIES-JPCOAR 合同アンケート調査ミーティング（オンライン）
- ・7月28日 第1回 RDM 事例形成プロジェクトミーティング（オンライン）
- ・8月24日 第1回 RDM 教材作成プロジェクトミーティング（オンライン）
- ・9月7日 第2回 RDM 事例形成プロジェクトミーティング（オンライン）
- ・9月8日 AXIES、JPCOAR、NISTEP 連携に関する打合せ（オンライン）
- ・9月14日 第2回国大図協資料委員会 OS 小委員会との打合せ（オンライン）
- ・9月16日 第2回 RDM 教材作成プロジェクトミーティング（オンライン）
- ・10月20日 第3回 RDM 事例形成プロジェクトミーティング（オンライン）
- ・10月27日 AXIES、NISTEP と「国内機関における研究データの取り組み状況調査」データに関する覚書を締結
- ・11月11日 RDUF 公開シンポジウムのライトニングトークにおける活動報告（結城主査、オンライン）
- ・11月21日 第2回全体ミーティング（オンライン）
- ・11月28日～12月28日 「国内機関における研究データ管理の取り組み状況調査（2022）」実施
- ・12月2日 学認 LMS 上で RDM 教材の新規コースの公開

- ・12月21日 第3回 RDM 教材作成プロジェクトミーティング（オンライン）
 - ・12月26日 第3回国大図協資料委員会 OS 小委員会との打合せ（オンライン）
- 以降は予定
- ・2023年1月下旬 第4回 RDM 教材作成プロジェクトミーティング（オンライン）
 - ・2023年1月30日 研究データ管理支援の実践に向けた事例共有・意見交換会（オンライン）主催：国大図協資料委員会 OS 小委員会、協力：AXIES、JPCOAR
 - ・2023年2月頃 第3回全体ミーティング（オンライン）
 - ・2023年2月下旬～3月上旬 第4回国大図協資料委員会 OS 小委員会との打合せ（オンライン）

3. 成果物（予定も含む）

- ・教材「情報基盤スタッフ向けの研究データマネジメント」の公開（8月）
- ・「研究データ事例集」の公開（9月）
- ・学認 LMS 上で RDM 教材の新規コースの公開（12月）
- ・各プロジェクト成果物の公開（2023年3月～4月頃予定）

4. その他

- ・10月19日 大学図書館職員短期研修「学術コミュニケーションの動向」の講師を担当（岩井作業部会員）

1. 2022 年度活動計画

(1) ワークフロー開発

- ・需要に基づくコンテンツ流通の促進とワークフローの軽減を目的に必要な・調査分析を行い、新しいワークフローの提案、必要な機能の開発協力を行う。
- ・今年度は特に NII 開発のシステム評価を実施予定。

(2) コミュニティ・フレームワーク

- ・COAR のコミュニティ・フレームワークについて、JPCOAR としての指標としての利用を検討する。フレームワークの見直しに貢献する。次のアンケート調査に向けての準備を進める。
- ・JPCOAR としての位置付け、技術解説等、コミュニティ・フレームワークの活用方法についての検討を進める。

2. 会合・活動状況

- ・7月22日 第1回ミーティング（場所：オンライン）
今年度の活動目標、内容の確認。AsiaOA 等について確認。
- ・8月2日 Asia OA webinar 開催。WG としては広報支援。日本からは NII 南山氏がアンケート分析結果、本作業部会員でもある NII 河合氏が開発中のシステムについて報告。
- ・11月25日 図書館総合展 JPCOAR フォーラムにて作業部会の活動報告（河合氏）
- ・2023年1月 COAR コミュニティ・フレームワークのアンケートデータの活用について、検討中

3. その他

なし

次期 JC 移行タスクフォース 2022 年度活動報告

主査：小野 亘（東京大学）

1. 2022 年度活動計画

(1) 利用サポート

- ・ 次期 JAIRO Cloud への移行に伴う参加機関の利用のサポートをする。
- ・ 次期 JAIRO Cloud への移行に伴う機能・設定・操作 等に関するオンラインの情報共有機会を作る。

(2) システム関連問い合わせ対応

- ・ メーリングリスト等を通じて次期 JAIRO Cloud 移行支援を始めとする JAIRO のサポートを行う。

2. 会合・活動状況

- ・ 6月24日 第1回ミーティング（場所：オンライン）

活動内容：

- ・ 移行スケジュールについて
- ・ 先行移行機関アップデートについて
- ・ 副主査、各担当割り振りについて

ほか

- ・ 8月29日 第2回ミーティング（場所：オンライン）

活動内容：

- ・ 移行スケジュールについて
- ・ 先行移行機関アップデートについて
- ・ 機関リポジトリ新任研修事前質問への対応について

ほか

- ・ 10月5日 第3回次期 JC 移行 TF 会合（場所：オンライン）

- ・ JC 移行スケジュールの状況について
- ・ 問い合わせ対応

- ・ 11月8日 第4回次期 JC 移行 TF 会合（場所：オンライン）

- ・ JC 移行スケジュールの状況について
 - ✓ 第二次先行移行について
 - ✓ 先行移行機関のアップデート
 - ✓ JC アップデート等について、今後の対応

- ・ 移行説明会、動画作成
- ・ JAIRO Cloud (WEKO3) 基本マニュアルについて
- ・ 問い合わせ対応

- ・ JAIRO Crawler-List の運用について検討
- ・ 移行対象機関への入力画面（デモサイト）の提供
- ・ 2023年1月11日 第5回次期JC移行TF会合（場所：オンライン）
 - ・ JC移行スケジュールの状況について
 - ✓ 第二次先行移行について
 - ✓ 先行移行機関のアップデート
 - ✓ JCアップデート等について、今後の対応
 - ・ 次期JAIRO Cloud（WEKO3）操作説明会について
 - ・ 問い合わせ対応、リリースノート等について
- ・ 2023年2月13日 次期JAIRO Cloud（WEKO3）操作説明会
 - ・ 別紙のとおり
 - ・ 2月9日、対面でリハーサル兼打ち合わせ

3. 成果物（予定も含む）

- ・ 次期JAIRO Cloud（WEKO3）移行サポート動画_ウェブデザイン管理編（7月（昨年度の残件））

次期 JAIRO Cloud (WEKO3) 操作説明会開催要項

2023 年度に JAIRO Cloud のシステムが WEKO2 から WEKO3 に移行予定です。つきましては、次期 JAIRO Cloud 移行タスクフォースでは下記のとおり、次期 JAIRO Cloud (WEKO3) 操作説明会を開催いたします。参加ご希望の方は、ふるってお申込みください。

記

1. 対象者

JAIRO Cloud 利用機関の担当者、その他機関リポジトリに関心のある方
なお、参加は必須ではありませんので、必要に応じてご参加ください。

2. 開催日時

2023 年 2 月 13 日 (月) 15:00~17:15

3. 開催方法

オンライン (Webex Webinars)

4. 開催内容

15:00 開会

15:05 本番移行について (林正治：国立情報学研究所) 【15 分】

15:20 個別登録編 (寺升夕希：滋賀医科大学) 【10 分】

15:30 個別更新編 (児玉陽子：北見工業大学) 【10 分】

15:40 一括登録編：一括登録の基本操作 (楫幸子：安田女子大学) 【15 分】

15:55 一括登録編：メタデータファイルの基本項目説明 (影山啓太：東北大学)
【20 分】

16:15 一括更新編 (藤田祥子：筑波大学) 【30 分】

16:45 アイテムタイプ・メタデータオプション設定編 (上原藤子：沖縄科学技術大学院大学) 【15 分】

17:00 ウェブデザイン管理編 (加川みどり：神戸松蔭女子学院大学) 【15 分】

17:15 閉会

※次期 JAIRO Cloud (WEKO3) 移行サポート動画とほとんど同じ内容です。

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLZdRLSdt3sbhnSXuVfy6vOROEQN5S2G1s>

※質疑応答の時間はありません。移行後に操作について疑問が生じた場合は「JPCOAR JAIRO Cloud Community ML」にメールをお送りください。

5. 参加費

無料

6. 申し込み

以下の Google フォームからお申し込みください。オンライン開催のため、人数制限はありません。申し込みは前日までにお願いします。

申し込みフォーム URL : <https://forms.gle/eX1VbMAxcvoKjCDE7>

お申し込みいただいた方に、Webex Webinars の参加方法をメールでお知らせします（自動応答）。メールが届いていない場合は申し込みが完了できていない可能性があります（迷惑メールフォルダに振り分けられている場合もあります）ので、再度、Google フォームからお申し込みください。

7. アンケート

次年度以降の企画の参考にするため、説明会后に以下の Google フォームからアンケートの記入をお願いいたします。

アンケートフォーム URL : <https://forms.gle/Ei8rzUqCrfZH3LVQ7>

8. その他

通信障害や災害等で説明会の開催に困難が見込まれる場合は、延期または中止することがありますので、あらかじめご承知おきください。その場合は JPCOAR ウェブサイト (<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/>) でお知らせします。

また、説明会の様子は録画し、後日公開することを予定しています。あらかじめご了承ください。

9. 参考 URL 一覧

次期 JAIRO Cloud (WEKO3) 第二次先行移行 資料

<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/records/2000241>

JAIRO Cloud (WEKO3) サポート

<https://meatwiki.nii.ac.jp/confluence/display/JAIROCloudWEKO3>

次期 JAIRO Cloud (WEKO3) 移行サポート動画

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLZdRLSdt3sbhnSXuVfY6vOROEQN5S2G1s>

以上

【本件担当】

オープンアクセスリポジトリ推進協会 (JPCOAR)

次期 JAIRO Cloud 移行タスクフォース

E-mail: nextjc☆jpcoar.org (☆を@に変換してください。)

※ご不明な点等ありましたら、本文中にご自分の所属・氏名・アドレスを明記の上、お問い合わせください。

2022年度JPCOAR作業部会員一覧

●コミュニティ・グループ

広報・普及作業部会				
連番	No.	所属・職名	氏名	備考・兼任
		広島大学 学術・社会連携室図書館部図書学術情報企画グループリーダー	尾崎 文代	主査・運営委員会委員
1	1	北海道大学附属図書館 管理課 雑誌受入担当	栗田 とも子	
2	2	千葉大学附属図書館 学術コンテンツ課 学術コンテンツグループ 専門職員	熊崎 由衣	
3	3	東京工業大学 研究推進部情報図書館課利用支援グループ主任	南雲 修司	
4	4	一橋大学 学術・図書部学術情報課電子情報係	石山 夕記	
5	5	兵庫教育大学 教育研究支援部・研究推進課・図書館チーム・主査	永井 一樹	
6	6	兵庫教育大学 教育研究支援部研究推進課図書館チーム・主任	山下 真人	
7	7	鳥取大学 研究推進部図書館情報課 医学情報係員	山田 裕果	
8	8	岡山大学附属図書館 情報管理課資料受入グループ主査	大園 隼彦	
9	9	岡山大学附属図書館 情報管理課情報整備グループ	植山 廣紀	
	10	国立情報学研究所 学術基盤推進部学術コンテンツ課係長(研究データ基盤整備チーム)	林 豊	コンテンツ流通促進作業部会 次期JAIRO Cloud移行タスクフォース (JAIRO Cloud作業部会)

イベント運営作業部会				
連番	No.	所属・職名	氏名	備考・兼任
		同志社大学 免許資格課程センター 准教授	佐藤 翔	主査・運営委員会委員
10	1	東京大学 農学部・農学生命科学研究科総務課図書チーム一般職員	安達 修介	
11	2	東京大学附属図書館 総務課企画渉外チーム主任	下城 陽介	次期JAIRO Cloud移行タスクフォース (JAIRO Cloud作業部会)
12	3	東京工業大学 研究推進部情報図書館課電子図書館グループ スタッフ	佐藤 亮太	
13	4	名古屋大学 教学事務部門附属図書館事務部情報管理課電子リソースグループ 一般図書職員	大平 司	
14	5	滋賀医科大学 情報課学術企画係 専門職員	寺升 夕希	次期JAIRO Cloud移行タスクフォース (JAIRO Cloud作業部会)
15	6	法政大学 図書館事務部 小金井事務課	山崎 圭	
	7	神戸松蔭女子学院大学 図書館事務課長	加川 みどり	運営委員会委員 次期JAIRO Cloud移行タスクフォース (JAIRO Cloud作業部会)

●コンテンツ・グループ

コンテンツ流通促進作業部会				
連番	No.	所属・職名	氏名	備考・兼任
		東京学芸大学 総務部学術情報課長	高橋 菜奈子	主査・運営委員会委員
	1	北海道大学附属図書館 管理課図書受入・目録担当	三上 絢子	研究データ作業部会
16	2	東京大学 情報システム部情報基盤課学術情報チーム主任	中竹 聖也	
17	3	東京学芸大学 総務部学術情報課アーカイブ室アーカイブ係長	瀬川 結美	
18	4	お茶の水女子大学 図書・情報課主任(利用支援担当)	片岡 朋子	
19	5	横浜国立大学 研究・学術情報部図書館情報課図書管理係員	野村 周平	
	6	信州大学附属図書館 情報システムグループ主査	岩井 雅史	研究データ作業部会
20	7	大阪大学附属図書館 学術情報整備課 専門職員(電子コンテンツ主担当)	三木 保孝	
21	8	神戸大学附属図書館 情報サービス課自然科学系情報サービス係員	佐藤 知生	
22	9	九州大学附属図書館 eリソース課リポジトリ係 係員	室井 万穂	
23	10	慶應義塾大学 メディアセンター本部 リソースマネジメント担当	神谷 優子	
24	11	同志社大学 学術情報課学術情報係	大串 季帆	

25	12	人間文化研究機構国文学研究資料館 管理部学術情報課長	片岡 真	
26	13	人間文化研究機構国文学研究資料館 古典資料目録係長	堀野 和子	
	14	国立情報学研究所 オープンサイエンス基盤研究センター特任助教	林 正治	運営委員会委員 システム開発・連携作業部会 次期JAIRO Cloud移行タスクフォース (JAIRO Cloud作業部会)
27	15	国立情報学研究所 オープンサイエンス基盤研究センター 特任助教	長岡 千香子	
28	16	国立情報学研究所 学術基盤推進部学術コンテンツ課係長(研究データ基盤整備チーム)	林 豊	広報・普及作業部会 次期JAIRO Cloud移行タスクフォース (JAIRO Cloud作業部会)
	17	国立情報学研究所 学術基盤推進部学術コンテンツ課係員(研究データ基盤整備チーム)	大澤 紗都	次期JAIRO Cloud移行タスクフォース (JAIRO Cloud作業部会)
29	18	国立情報学研究所 学術基盤推進部学術コンテンツ課係員(研究データ基盤整備チーム)	末田 真樹子	次期JAIRO Cloud移行タスクフォース (JAIRO Cloud作業部会)
	19	国立情報学研究所 学術基盤推進部学術コンテンツ課係員(研究データ基盤整備チーム)	松野 渉	研究データ作業部会
30	20	国立情報学研究所 学術基盤推進部学術コンテンツ課 研究データ基盤整備チーム 学術支援技術専門 員	増山 廣美	

研究データ作業部会				
		九州大学附属図書館 図書館企画課長	結城 憲司	主査・運営委員会委員
31	1	北海道大学附属図書館 管理課図書受入・目録担当	三上 絢子	コンテンツ流通促進作業部会
32	2	千葉大学附属図書館 利用支援企画課利用支援企画グループ	小林 裕太	
33	3	信州大学附属図書館 情報システムグループ主査	岩井 雅史	コンテンツ流通促進作業部会
34	4	名古屋大学 教学事務部門附属図書館事務部 東山地区図書課 東地区図書統括グループ 係長	田中 幸恵	
35	5	大阪大学附属図書館 研究開発室 助教	甲斐 尚人	
36	6	大阪大学附属図書館 学術情報整備課課長補佐	西森 哲也	
37	7	国立研究開発法人物質・材料研究機構 統合型材料開発・情報基盤部門材料データプラットフォームセンター図書チームリー ダー	小野寺 千栄	
38	8	国立研究開発法人物質・材料研究機構 統合型材料開発・情報基盤部門 材料データプラットフォームセンターデータシステム グループ主任エンジニア	田邊 浩介	
39	9	国立情報学研究所 情報社会相関研究系 准教授 / オープンサイエンス基盤研究センター	船守 美穂	
40	10	国立情報学研究所 情報社会相関研究系 助教 / オープンサイエンス基盤研究センター	古川 雅子	
41	11	国立情報学研究所 オープンサイエンス基盤研究センター 特任技術専門員	南山 泰之	
42	12	国立情報学研究所 学術基盤推進部学術コンテンツ課係員(研究データ基盤整備チーム)	松野 渉	コンテンツ流通促進作業部会

● システム(JAIRO Cloud)グループ

システム開発・連携作業部会				
		国立情報学研究所 オープンサイエンス基盤研究センター特任助教	林 正治	主査・運営委員会委員
43	1	東京大学附属図書館 経済学図書館 図書運用担当 一般職員	大橋 拓真	
44	2	国立情報学研究所 オープンサイエンス基盤研究センター特任研究員	江川 和子	
45	3	国立情報学研究所 オープンサイエンス基盤研究センター 特任研究員	河合 将志	
46	4	国立情報学研究所 学術基盤推進部図書館連携・協力室係長	前田 隼	

次期JAIRO Cloud移行タスクフォース(JAIRO Cloud作業部会)				
		東京大学 教養学部等図書課長	小野 亘	主査・運営委員会委員
47	1	北見工業大学図書館 情報図書課 係長	児玉 陽子	
48	2	東北大学附属図書館 総務課学術情報基盤係 図書一般職員	影山 啓太	
49	3	筑波大学 学術情報部情報企画課リポジトリ担当係長	藤田 祥子	
	4	東京大学附属図書館 総務課企画渉外チーム主任	下城 陽介	イベント運営作業部会

50	5	東京大学 情報システム部情報基盤課学術情報チーム係長	田口 忠祐	
51	6	東京大学 情報システム部情報基盤課学術情報チーム上席係長	前田 朗	
52	7	新潟大学 学術情報部学術情報管理課情報基盤係	星野 英恵	
53	8	信州大学 附属図書館情報システムグループ係員	伊東 洋輔	
	9	滋賀医科大学 情報課学術企画係 専門職員	寺升 夕希	イベント運営作業部会
54	10	琉球大学附属図書館 情報管理課雑誌情報係長	大谷 周平	
55	11	安田女子大学図書館 図書課 専門職員	楫 幸子	
56	12	神戸松蔭女子学院大学 図書館事務課長	加川 みどり	運営委員会委員 イベント運営作業部会
57	13	沖縄科学技術大学院大学 アシスタント・マネージャー	上原 藤子	
58	14	国立情報学研究所 オープンサイエンス基盤研究センター特任助教	林 正治	運営委員会委員 コンテンツ流通促進作業部会 システム開発・連携作業部会
59	15	国立情報学研究所 オープンサイエンス基盤研究センター特任技術専門員	住吉 誠	
	16	国立情報学研究所 学術基盤推進部学術コンテンツ課係長(研究データ基盤整備チーム)	林 豊	広報・普及作業部会 コンテンツ流通促進作業部会
60	17	国立情報学研究所 学術基盤推進部学術コンテンツ課係員(研究データ基盤整備チーム)	大澤 紗都	コンテンツ流通促進作業部会
	18	国立情報学研究所 学術基盤推進部学術コンテンツ課係員(研究データ基盤整備チーム)	末田 真樹子	コンテンツ流通促進作業部会
61	19	国立情報学研究所 学術基盤推進部学術コンテンツ課 研究データ基盤整備チーム 学術支援技術専門員	丸山 寛	

2022年度オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）決算（経過報告）

<収入の部>

科目	2022年度 当初予算額(A)	2022年度決算見 込額(B)	増▲減 (B)-(A)	備考
1. 会費	18,239,000	19,320,000	1,081,000	2022年度会員機関数: 729(1月現在) ※2022年度退会(1)を含む 区分A:651x2.3万円= 14,973千円 区分B:45x4.6万円= 2,070千円 区分C:33x6.9万円= 2,277千円
計	18,239,000	19,320,000	1,081,000	

<支出の部>

科目	2022年度 当初予算額 (C)	2022年度 決算見込額 (D)	増▲減 (D)-(C)	備考
1. 事務局経費	14,569,000	14,774,000	205,000	
(1) 事務協力費	9,500,000	9,409,000	▲ 91,000	
(2) 事務局運営費	5,069,000	5,365,000	296,000	窓口委託経費、会員コミュニケーションツール、その他
2. 運営委員会等経費	210,000	0	▲ 210,000	
活動費	200,000	0	▲ 200,000	運営委員会(3回)、企画調整会議他、旅費等
監事監査費	10,000	0	▲ 10,000	旅費
3. 総会経費	410,000	504,000	94,000	
総会会場費	0	0	0	オンライン会議実施
総会運営費	400,000	404,000	4,000	オンライン会議運営支援
総会旅費	10,000	100,000	90,000	旅費
4. 図書館総合展出展	450,000	417,000	▲ 33,000	オンライン会議運営支援
5. 部会活動費	2,600,000	3,625,000	1,025,000	2022年度の当初予算は総額のみ配分
広報・普及作業部会	0	64,000	0	ウェブマガジンその他
イベント運営作業部会	0	2,459,000	0	学術コミュニケーションセミナー運営支援
コンテンツ流通促進作業部会	0	680,000	0	JPCOARスキーマ関連、その他
研究データ作業部会	0	0	0	
JAIRO Cloud作業部会	0	0	0	
システム開発・連携作業部会	0	0	0	
次期JAIRO Cloud移行TF	0	422,000	0	次期JC説明会、ミーティング等
6. 国際連携活動費	0	0	0	
海外派遣旅費	0	0	0	
COAR会費	0	0	0	2022年COAR年会費は、2021年度に前倒し支出済
計	18,239,000	19,320,000	1,081,000	

JAIRO Cloud利用料金

<収入の部>

科目	2022年度 当初予算額(E)	2022年度 決算見込額 (F)	増▲減 (F)-(E)	備考
JAIRO Cloud利用料金	72,930,000	75,878,000	2,948,000	
計	72,930,000	75,878,000	2,948,000	

<支出の部>

科目	2022年度 当初予算額(G)	2022年度 決算見込額 (H)	増▲減 (H)-(G)	備考
JAIRO Cloud運用費	72,930,000	75,878,000	2,948,000	
計	72,930,000	75,878,000	2,948,000	

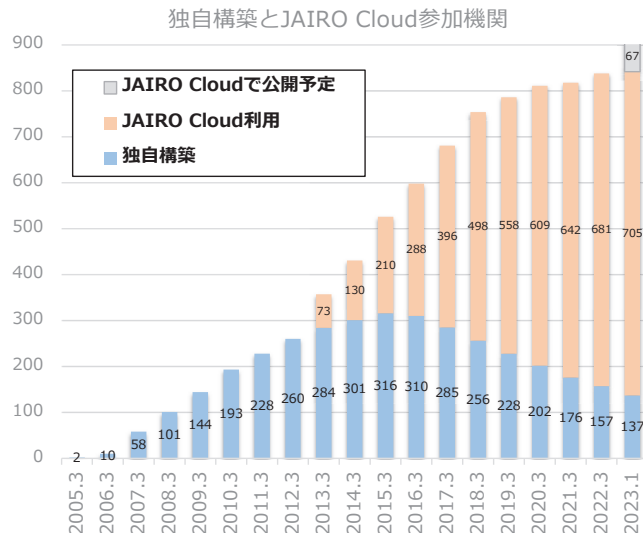
次期JAIRO Cloud (WEKO3) への移行について (報告)

国立情報学研究所
 オープンサイエンス基盤研究センター
 林正治
 mhaya@nii.ac.jp

© 2023 National Institute of Informatics

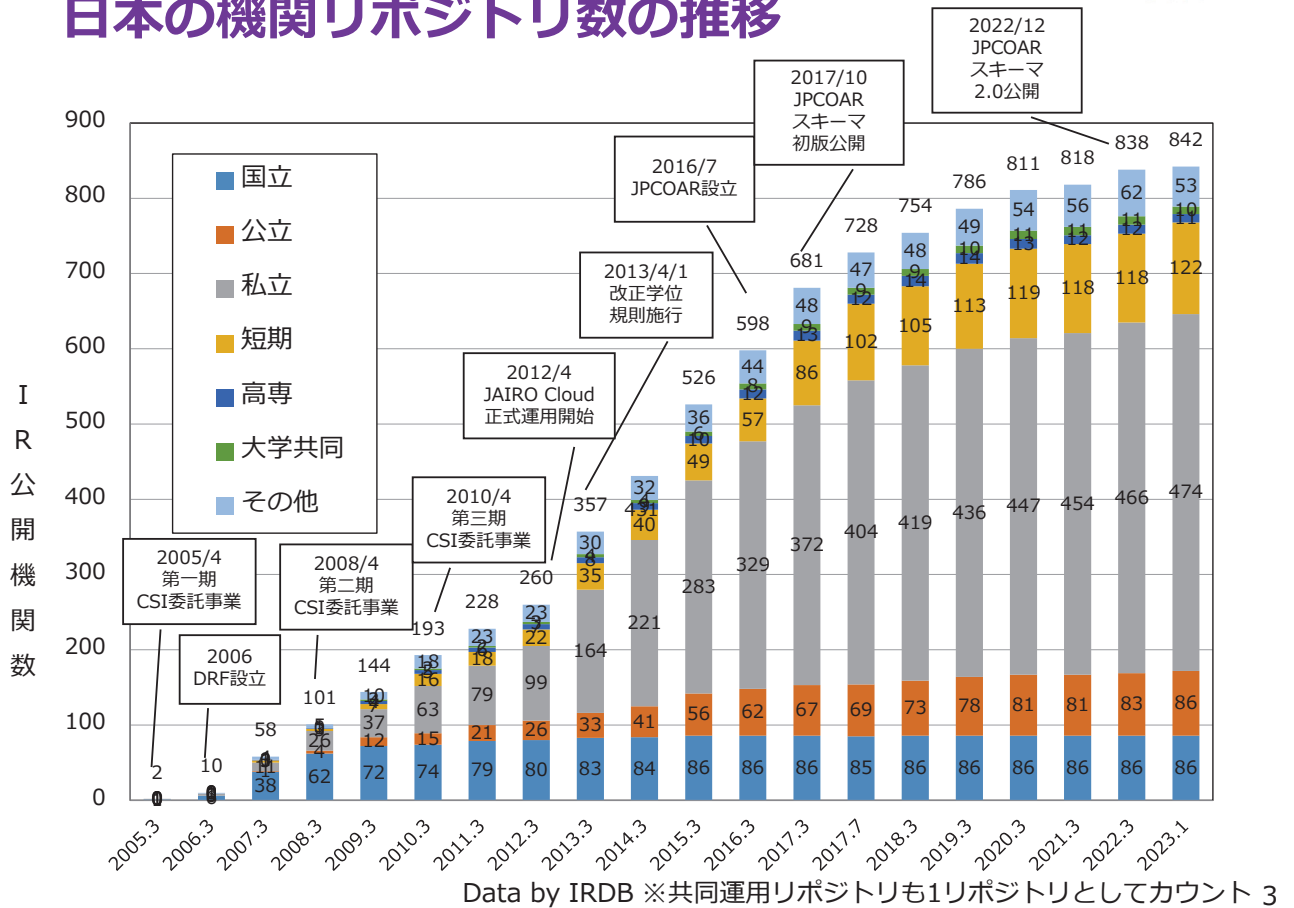
JAIRO Cloud(JC)とは

- 機関リポジトリ機能を提供するクラウド型のサービス
 - JPCOARとNIIがシステム管理・運用を担当
 - 利用機関はコンテンツ管理・運用を担当

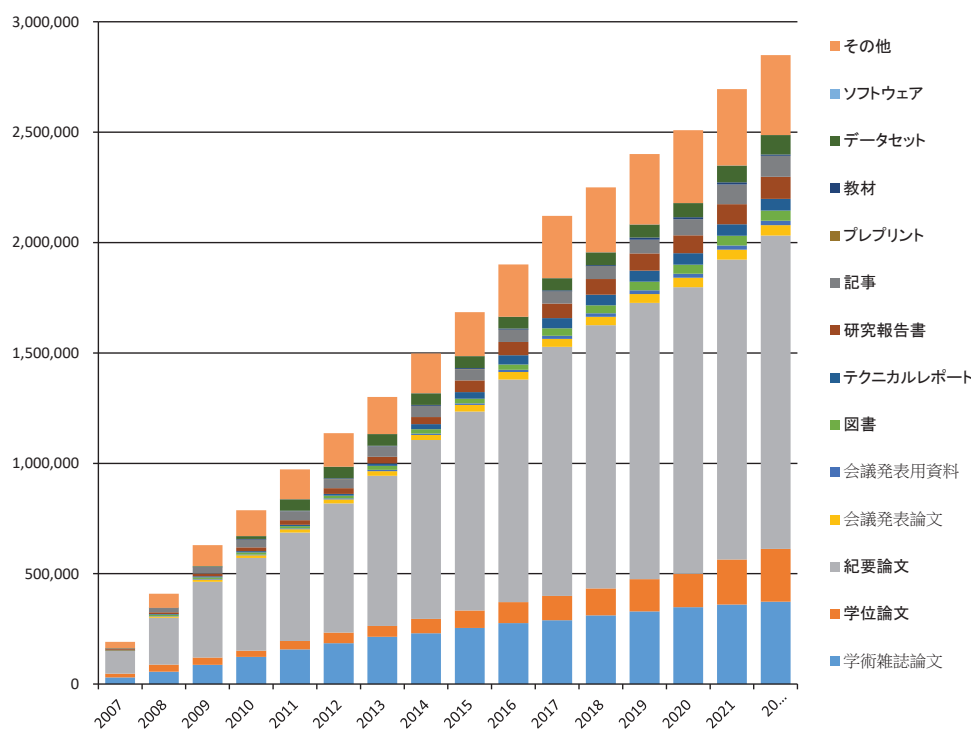


共通リポジトリインフラとして普及

日本の機関リポジトリ数の推移



日本の機関リポジトリコンテンツの内訳



文献リポジトリとしての利用が多数

機関リポジトリに求められる役割の変化

第6期科学技術・イノベーション基本計画（2021年） 「新たな研究システムの構築 （オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進）」における目標

【目標】

- オープン・アンド・クローズ戦略に基づく研究データの管理・利活用、世界最高水準のネットワーク・計算資源の整備、設備・機器の共用・スマート化等により、研究者が必要な知識や研究資源に効果的にアクセスすることが可能となり、データ駆動型研究等の高付加価値な研究が加速されるとともに、市民等の多様な主体が参画した研究活動が行われる。

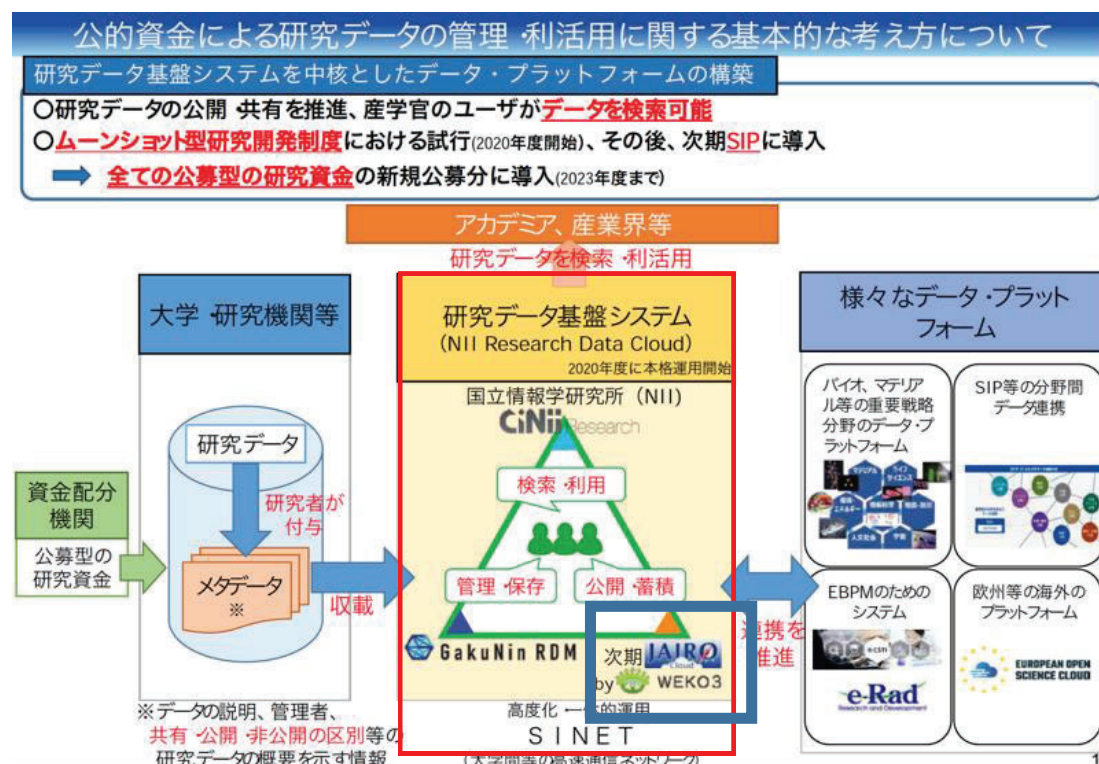
【科学技術・イノベーション政策において目指す主要な数値目標】

（主要指標）

- 機関リポジトリを有する全ての大学・大学共同利用機関法人・国立研究開発法人において、2025年までに、データポリシーの策定率が100%になる。公募型の研究資金の新規公募分において、2023年度までに、データマネジメントプラン（DMP）及びこれと連動したメタデータの付与を行う仕組みの導入率が100%になる。

2021年3月： <https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf>

公的資金の研究成果の管理・利活用



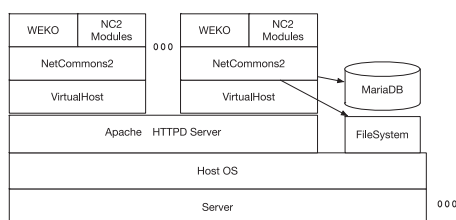
学術研究データプラットフォーム



- データガバナンス機能**
 計画に基づきデータ管理等を機械的に支援し、DMPをプロジェクト管理に不可欠な仕組みへと変革
- データプロビナンス機能**
 データの来歴情報の管理から利用状況を把握でき、データ公開へのインセンティブモデルを提供
- コード付帯機能**
 データ・プログラム・解析環境のパッケージ化と流通機能を提供し、研究成果の再現性を飛躍的に向上
- 秘匿解析機能**
 秘密計算技術で機微な情報も安心して解析できる環境の提供で、新しいデータ駆動型研究の世界を開拓
- キュレーション機能**
 専門的なデータキュレーションを実践できるエコシステムを構築し、データ再利用の促進に寄与
- セキュア蓄積環境**
 専用HWと高度な暗号化技術による超鉄壁ストレージを提供し、データの共有と保護の両立を実現
- 人材育成基盤**
 研究データ管理に必要なスキルを学ぶ環境を提供し、全ての研究者を新しい科学の実践者へと育成

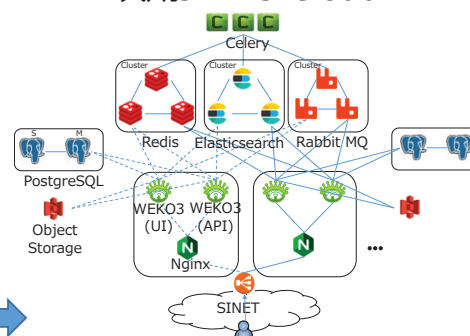
次期JAIRO Cloudへの移行は初めての大型アップデート

現行JAIRO Cloud



- NetCommons2モジュール
- PHP
- Apache, MySQL
- SWORDv2

次期JAIRO Cloud



- Invenio3ベース
- Python
- Nginx, PostgreSQL, Elasticsearch, Redis, RabbitMQ
- クラウドストレージ対応
- ResourceSync, SWORDv3

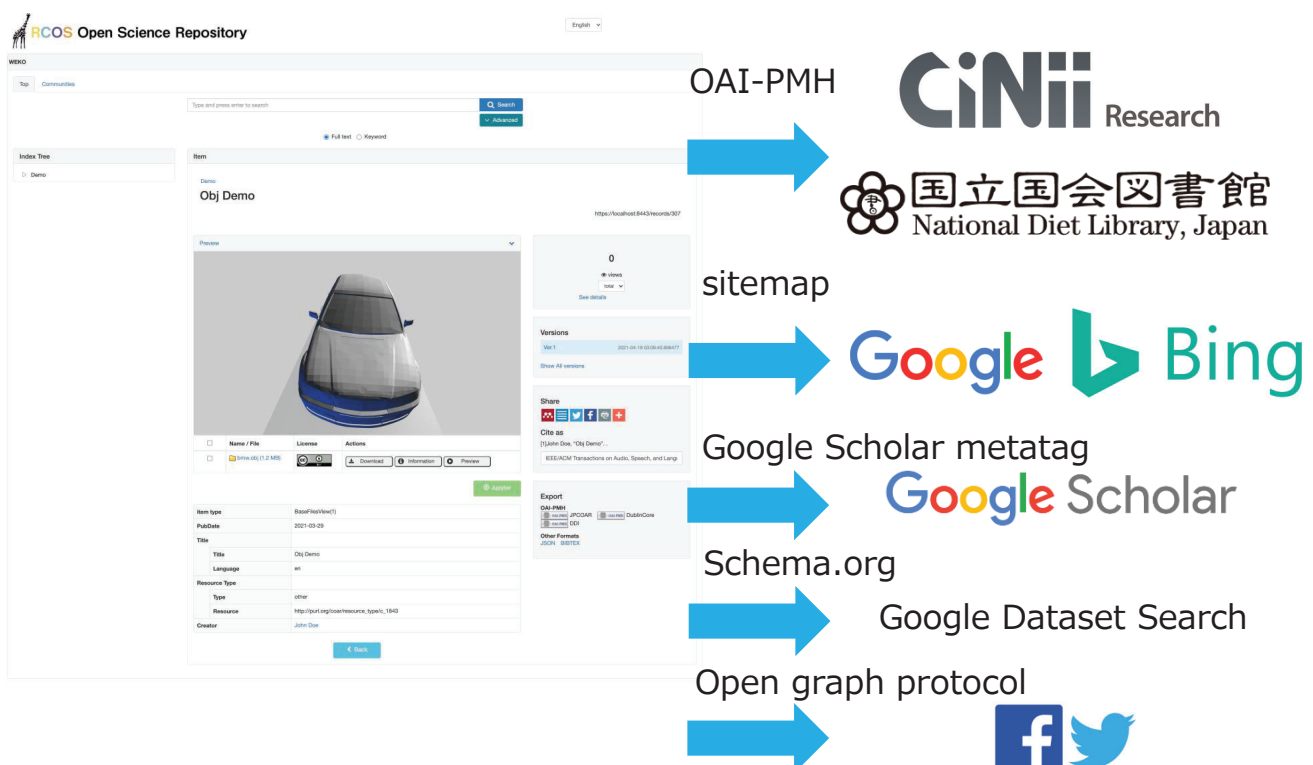
主な変更点

- **現行JAIRO Cloudの機能は次期でも基本は踏襲**
 - ただし、アーキテクチャ変更に伴う、部分的な機能変化、機能強化、デザイン変更はあり
 - 一部未実装の機能もあり。優先度を定めながら今後リリース予定
 - SWORD Client for WEKO(SCfW)はウェブアプリケーションとして実装
 - Yハンドルの新規発行は停止。運用は継続
 - 参照しやすいURLの提供およびDOIの利用を推奨

リリース後も機能追加、改善を継続していきます

研究データ対応に向けて

多様なメタデータ発信が可能



発見可能性の向上

schema.org
JSON-LD

Google Dataset

その他、NII RDCと連携した機能を開発中

移行スケジュール



詳細はJPCOARサイトで公開



本番移行までに提供予定の文書群

1. 実施要領（公開中）
2. 移行スケジュール表（公開中）
 - グループ毎の移行スケジュール。移行は3グループに分けて、移行期間中は各機関に移行環境を提供。その環境をそのまま本番利用。
3. 移行グループ表（公開中）
4. 確認チェックリスト
 - 移行機関様向けの確認チェックリストを用意。
 - 独自ドメイン、CNRI利用機関の利用者には切り替え時の作業依頼あり。
5. 移行仕様
 - 先行移行時の仕様からは微修正。雑誌情報連携URL（KBART）」が変更なしから変更ありに変更。
6. アイテムタイプマッピング表
7. エラー及びワーニングアイテム一覧

移行までまだ期間がございましたが、
引き続きご協力、よろしくお願いいたします

2022年度JPCOAR総会 議案・報告説明

【議案】

第1号議案：2023年度会長選出について

運営委員会から、オープンアクセスリポジトリ推進協会会則第6条による会長の選出にあたり、第1号議案のとおり推薦するものです。青山学院大学図書館は、本総会で承認されれば、会長として二期目となり、任期は、2023年4月1日～2024年3月31日となります。

第2号議案：2023年度監事選出について

運営委員会から、オープンアクセスリポジトリ推進協会会則第7条による監事の選出にあたり、第2号議案のとおり推薦するものです。推薦の2会員が、本総会で承認されれば、東京海洋大学附属図書館は二期目、前橋工科大学は一期目の監事となり、任期は、2023年7月1日～2024年6月30日となります。2023年6月30日までの監事は、東京海洋大学附属図書館と福岡女子大学附属図書館となります。

第3号議案：2023年度運営委員会委員について

オープンアクセスリポジトリ推進協会会則第8条及びオープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会規程第3条による委嘱にあたり、第3号議案のとおり提案するものです。なお、議案資料の末尾にあるとおり、本総会以降に委員の変更がある場合は、臨時総会で後任委員の承認を得るものとします。

第4号議案：会則改正について

オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）は、2022年度において、会員数700を超えるリポジトリコミュニティとして成長してまいりました。現在は会費納入等滞りなく行っておりませんが、会員が増加したことに鑑み、今後、会費滞納が発生した場合の会員の除名にかかる規定の新設および退会に当たっての会費完納の義務について規程上の整備を行い、また、併せて、総会での表決の取扱い等の規程整備を図るため、この度、会則の改正を提案いたします。なお、総会提案に先立ち、会員の皆様からの意見を募集したところ、複数の会員からのご意見をいただき、運営委員会での審議の参考とさせていただきます。ご協力ありがとうございました。会則の変更について

は、会則第17条により「総会において会員総数の3分の2以上の同意がなければ、変更することができない」と規定されており、本総会では486以上のご同意が変更には必要です。

第5号議案：2023年度活動計画について

2021年度総会において制定された「オープンアクセスリポジトリ推進協会活動方針（2022-2026年）」に基づき、重点活動項目に対応する3つのグループ（コミュニティ、コンテンツおよびシステム）と各グループを構成する作業部会・タスクフォース（TF）の2023年度の活動計画をご提案するものです。方針の活動主体としては作業部会・TFの体制を継続し、各々の活動計画を記載しております。迅速な情報発信、継続的な学術コミュニケーションセミナーの開催、JPCOARスキーマや識別子付与、SCPJの利用、RDM事例の共有のほか、2021-2023年度においてはJAIRO Cloudの本番移行への支援が重点課題となっており、次期JAIRO Cloud移行TFをさらに1年延長し、移行終了後にJAIRO Cloud作業部会を発足する計画としております。

第6号議案：2023年度予算について

オープンアクセスリポジトリ推進協会会則第13条に基づき、2023年度予算の提案を行います。

なお、2022年度決算については、2022年度の収入支出が確定する5月に監事監査を行い、臨時総会（メール審議）で承認を得る予定です。本総会においては、直近までの経過報告をしていますので、後段の**報告2**）を参照してください。なお、「会費規程の2022年度特例措置」は、2022年度末をもって廃止とし、2023年度予算（案）は会費規程に基づき算出した収入額を計上しております。

（JPCOAR 会計処理に係る基本方針）

- ・ 会計処理（請求・収入・支出等）のすべてを、NII（国立情報学研究所）が、機関として担って執行しています（機関経理）。
- ・ 機関経理として、会計年度内の収支均衡を原則として、予算執行を行っています（単年度会計）。
- ・ 収支均衡を達成するため、当初予算（総会承認）からの執行状況に応じて、運営委員会の承認を得て、項目間で予算・執行額の振替を実施しています。
- ・ 年度の収入支出が確定した後、監事監査を行い、その報告を臨時総会で審議し、承認を得ます。

◆ 2023年度予算（案）

〈収入の部〉

1. 会費

2023 年度予算額

- ・ 2023 年 1 月現在の会員数により算出
- ・ 会費収入額は、会費規程の別紙 1 の表 1 を適用して算出

〈支出の部〉

1. 事務局経費

(1) 事務協力費

- ・ 専任事務局員の出向元への事務協力費 (5,000 千円/年度)
- ・ 事務補佐員人件費 1 名

(2) 事務局運営費

- ・ 窓口委託経費 (50,00 千円)
- ・ 会員コミュニケーションツール (Google Workspace:300 千円)
- ・ 消耗品その他(499 千円)

2. 運営委員会等経費

- ・ 運営委員会(3 回)、企画調整会議、打合せ (旅費)。オンラインと集会形式の併用に対応して開催旅費を一部計上
- ・ 監事監査 監事の旅費を計上

3. 総会経費

- ・ オンライン総会を想定。オンライン会議運営支援経費を計上
- ・ 総会旅費 会長、運営委員会委員等の旅費

4. 図書館総合展出展

- ・ オンラインイベント運営支援経費を計上

5. 部会活動費

JPCOAR 活動方針 (2022-2026 年)・2023 年度活動計画に基づき、計上

- ・ 広報・普及作業部会：広報 Web マガジンの発行
- ・ イベント運営作業部会：担当者向け研修、セミナー等の実施
- ・ コンテンツ流通促進作業部会：JPCOAR スキーマ Version 2.0 の普及活動
- ・ 研究データ作業部会：AXIES-RDM 部会等の外部機関との連携
- ・ 次期 JC 移行タスクフォース：次期 JC 操作説明会等

6. 国際連携活動費

海外派遣旅費

- ・ 海外派遣
オープンアクセスリポジトリ連合 (COAR (Confederation of Open Access

Repositories)) 2023 年次大会への派遣
オープンアクセスリポジトリ連合 (COAR) 会費

- ・ 2023 年分の COAR 年会費を、2023 年度予算で支払

JAIRO Cloud 利用料金

〈収入の部〉

JAIRO Cloud 利用料金

- ・ JAIRO Cloud 利用機関からの収入
2023 年 1 月現在の JC 利用数により算出。

〈支出の部〉

JAIRO Cloud 運用費

- ・ JAIRO Cloud 利用料金を JAIRO Cloud 運用経費に充当し、さらに運用経費の不足分は、NII が負担しています。また、効率的な運用のため NII の他のサービスと合わせて運用、経費執行しているため、詳細な内訳は開示いたしません（監事に対して詳細を説明予定）。

【報告】

報告 1) 2022 年度活動について (報告)

6つの作業部会・TF（広報・普及作業部会、イベント運営作業部会、コンテンツ流通促進作業部会、研究データ作業部会、システム開発・連携作業部会、次期 JC 移行タスクフォース）を主体として「オープンアクセスリポジトリ推進協会活動方針（2022-2026 年）」に基づく活動を実施しました。コロナ禍の影響により、計画の変更を余儀なくされた点もありますが、オンラインコミュニケーションツールを最大限に利用し、活発な活動が行われました。

報告 2) 2022 年度決算について (経過報告)

2022 年度決算については、2022 年度の収入支出が確定する 5 月に監事監査を行い、臨時総会（メール審議）で承認を得る予定です。以下は直近までの経過報告です。

2022 年度は、入会による収入増を、学術コミュニケーションセミナーのオンライン運営支援に充てるとともに、運営委員会等活動はすべてオンライン会議とする対応を行いました。

◆ 2022 年度決算 (経過報告)

〈収入の部〉

1. 会費

- ・ 2022 年度会員の新規入会により、当初予算より 1,081 千円の収入増
(年度途中での 1 会員脱退は、会費納入済み)

〈支出の部〉

1. 事務局経費

- ・ ほぼ、当初予算のとおり、執行。

(1) 事務協力費

- ・ 専任事務局員の出向元への事務協力費 (5,000 千円/年度)
- ・ 事務補佐員 1 名

(2) 事務局運営費

- ・ 事務局運営費は、会員問合せ等への対応窓口委託、会員コミュニケーションツールとして、Google Workspace 増強、パソコン更新、請求書用封筒等の購入に支出

2. 運営委員会等経費

- ・ オンライン会議に変更したため、旅費支出はなし。

3. 総会経費

- ・ 総会会場費：オンライン方式により、支出なし。
- ・ 総会運営費：オンライン方式により、オンライン総会運営支援経費を 400 千円で計上し、404 千円で執行。
- ・ 会議情報設定 (Webex)、登壇者対応 (複数場所からのアクセス、ネットワークトラブルへの対処)、参加予定者の申込集計、参加者へのアクセス先通知、バックアップ回線の確保・調整などの運営支援を得ている
- ・ オンライン会議システムは NII の契約内で無償利用 (支援に基づく現物供与)
- ・ 総会旅費：会長、委員長、その他運営関係者の総会中継場所への旅費

4. 図書館総合展出展

- ・ 図書館総合展フォーラムはオンライン開催となったため、オンラインイベント運営委託経費を 417 千円で支出。

5. 部会活動費

- ・ 部会活動費全体で、支出 2,600 千円を総額一括計上し、3,625 千円で執行。
- ・ 増額分を、新規入会からの基本会費で補填

広報・普及作業部会

- ・ インタビュー謝金、ウェブマガジン契約料ほか

イベント運営作業部会

- ・ 学術コミュニケーションセミナー（第7～18回）のオンライン運営支援経費を計上

コンテンツ流通促進作業部会

- ・ JPCOAR スキーマ改訂関連作業
- ・ 識別子付与普及インタビュー記録

次期 JAIRO Cloud 移行タスクフォース

- ・ 次期 JAIRO Cloud 説明会運営支援
次期 JAIRO Cloud 説明会担当打合せ

6. 国際連携活動費

海外派遣旅費

- ・ 支出なし（COAR2022 総会はオンライン開催、出張派遣中止）

オープンアクセスリポジトリ連合（COAR）会費

- ・ 2022 年会費は、2021 年度に前倒し支払済

JAIRO Cloud 利用料金

〈収入の部〉

JAIRO Cloud 利用料金

- ・ JAIRO Cloud 利用機関からの収入

〈支出の部〉

JAIRO Cloud 運用費

- ・ JAIRO Cloud 利用料金を JAIRO Cloud 運用経費に充当し、さらに運用経費の不足分は、NII が負担しています。また、効率的な運用のため NII の他のサービスと合わせて運用、経費執行しているため、詳細な内訳は開示いたしません（監査時に詳細を説明予定）。

報告3) 次期 JAIRO Cloud (WEKO3) への移行について (報告)

今後の移行について、資料のとおり報告します。

以上

オープンアクセスリポジトリ推進協会会則

〔平成 28 年 7 月 27 日〕
制 定

第 1 章 総則

(設置)

第 1 条 本会は、オープンアクセスリポジトリ推進協会（以下「協会」という。）と称する。
英語名称は、Japan Consortium for Open Access Repository とし、略称を JPCOAR とする。

(目的)

第 2 条 協会は、リポジトリを通じた知の発信システムの構築を推進し、リポジトリコミュニティの強化と、我が国のオープンアクセス並びにオープンサイエンスに資することを目的とする。

2 協会は、前項の目的を達成するために、国公私立大学図書館協力委員会と国立情報学研究所との間に締結された協定書に基づき設置された大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議と連携して活動する。

(定義)

第 3 条 この会則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 リポジトリ 実験や調査で得られたデータなどの学術成果物を生成するまでに収集される中間生成物（以下「研究データ」という。）を含め、学術的な情報を電子的に保存し公開するものをいう。

二 オープンアクセス リポジトリ等を利用して学術論文等の学術成果物を無料で公開することをいう。

三 オープンサイエンス 学術論文等の完成された学術成果物のみならず、リポジトリ等を利用して研究データ等の中間的な生成物を活用できる形で公開することをいう。

(事業)

第 4 条 協会は、第 2 条の目的を達成するために次の重点目標を掲げ、事業を実施する。

一 オープンサイエンスを含む学術情報流通の改善

二 リポジトリシステム基盤の共同運営と有効活用

三 リポジトリ公開コンテンツのさらなる充実

四 担当者の人材育成のための研修活動

五 国際的な取組みに対する積極的連携

六 前各号のほか、協会の目的を達成するために必要な事業

第2章 組織

(会員の資格)

第5条 協会の会員資格は次のとおりとする。

- 一 国立大学図書館協会、公立大学協会図書館協議会、私立大学図書館協会のいずれかに属する図書館
 - 二 科学研究費補助金取扱規程（昭和40年3月30日文部省告示第110号）第2条1項で定める研究機関
 - 三 前二号に属する部局等
 - 四 国立情報学研究所
 - 五 その他、協会の目的に賛同する大学図書館等の施設であって、運営委員会が認めたもの
- 2 前項の資格を満たす施設等機関は JAIRO Cloud を利用することができる。

(会長)

第6条 協会に会長を置く。

- 2 会長は、第10条に定める総会において、会員の中から選出する。
- 3 会長の任期は1年とし、期間は4月1日から翌年3月31日までとし、再任を妨げない。ただし、引き続き3年を超えて在任することはできない。
- 4 会長に選出された会員の長は、協会を代表する。

(監事)

第7条 協会に監事2を置く。

- 2 監事は、第10条に定める総会において、会員の中から選出する。
- 3 監事の任期は1年とし、期間は7月1日から翌年6月30日までとし、再任を妨げない。ただし、引き続き2年を超えて在任することはできない。
- 4 監事に選出された会員の長又は長を代理する者は、協会の会計を監査し総会で報告する。

(運営委員会)

第8条 協会を運営するために運営委員会を設置する。

- 2 前条第4項の者は、運営委員会の委員になることができない。
- 3 その他、運営委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(事務局)

第9条 協会の事務局は、国立情報学研究所に置く。

第3章 総会

(総会)

第10条 会長は、毎年1回通常総会を招集しなければならない。

- 2 会長は、必要があると認めるときは、臨時総会を招集することができる。
- 3 前項に定めるもののほか、会員の10分の1以上から総会の招集を請求されたときは、会長は、臨時総会を招集しなければならない。
- 4 臨時総会は、会員に文書等で議事に対する賛否を問うことにより代えることができる。

(議長)

第11条 議長は、第6条第4項の者が務める。

(定足数)

第12条 総会は、会員の過半数の出席をもって成立する。なお、委任状の提出をもって出席に代えることができる。

(議事)

第13条 次の事項は、総会において、承認を得なければならない。

- 一 年度事業の実施および計画に関する事項
- 二 会費の徴収および会計に関する事項
- 三 その他、必要とされる事項

第4章 参加及び脱退

(参加及び脱退)

- 第14条 協会に参加を希望するものは、別に定める参加申請書を会長に提出しなければならない。
- 2 協会からの脱退を希望する会員は、会長に脱退届を提出しなければならない。
 - 3 会員の参加又は脱退に関する処理は運営委員会で行い、総会で報告する。

第5章 会計

(会計年度)

第15条 協会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌3月31日に終わる。

(会費)

第16条 会員の会費に関し必要な事項は、別に定める。

第6章 会則の変更等

(会則の変更)

第17条 この会則は、総会において会員総数の3分の2以上の同意がなければ、変更することができない。

(解散)

第18条 協会を解散する場合は、総会において会員総数の4分の3以上の同意がなければならぬ。

第7章 雑則

第19条 この会則に定めるもののほか、この会則の施行について必要な事項は、別に定める。

附 則

本会則は、平成28年7月27日から施行する。

本会則は、平成30年4月1日から施行する。

平成29年度の監事は第7条3号の規定に関わらず、その任期を1年3か月とし、期間を平成30年6月30日までとする。

オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会規程

平成 28 年 7 月 27 日
制 定

(設置)

第 1 条 オープンアクセスリポジトリ推進協会会則（以下「会則」という。）第 8 条の規定に基づき、オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

(目的)

第 2 条 運営委員会は、オープンアクセスリポジトリ推進協会（以下「協会」という。）の円滑な運営のため、会則第 4 条に定める事業を企画・立案し、実施することを目的とする。

(委員)

第 3 条 運営委員会は、協会会員である施設等の職員 15 名以内により組織する。

2 運営委員会の委員は、会則第 10 条の総会（以下「総会」という。）において決し、会則第 6 条第 4 項の者が委嘱する。

3 総会で必要と認められた場合、協会会員である施設等の職員以外の者を委員とすることができる。なお、この場合の委員も第 1 項に定める定員に含むものとする。

(委員の任期)

第 4 条 委員の任期は 1 年とし、期間は 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。ただし、再任を妨げない。

(委員長)

第 5 条 運営委員会に委員長を置く。

2 委員長は委員の互選により選出する。なお、再任を妨げない。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名する委員がその職務を行う。

(作業部会)

第 6 条 運営委員会は、必要に応じて作業部会を設置することができる。

2 作業部会は次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 運営委員会の委員
- 二 前号に該当しない協会会員である施設等の職員
- 三 その他、運営委員会が必要と認められた者

3 作業部会に主査を置く。主査は、前項第 1 号の委員のうちの一をもって充てる。

4 主査及び作業部会員は、委員長が委嘱する。

5 作業部会員の任期は 1 年とし、期間は 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。ただし、再任を妨げない。

6 作業部会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第7条 運営委員会の庶務は、協会の事務局において処理する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、運営委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成28年7月27日から施行する。

附 則

第3条の規定に関わらず、当面は大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議の下に設置された機関リポジトリ推進委員会をもって運営委員会に代える。

オープンアクセスリポジトリ推進協会会費規程

平成28年7月27日
制 定

(総則)

第1条 オープンアクセスリポジトリ推進協会会則（以下「会則」という。）の第16条に基づき、オープンアクセスリポジトリ推進協会（以下「協会」という。）の会費に関して必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規程における用語の定義は、次のとおりとする。

- (1) 「JAIRO Cloud サービス」とは、国立情報学研究所共用リポジトリサービス利用規程第2条に規定するサービスとする。
- (2) 「JAIRO Cloud 環境」とは、JAIRO Cloud サービスで使用する機関リポジトリ環境であり、JAIRO Cloud サービスの利用単位とする。
- (3) 「構成員数」とは、当該の利用機関に所属する「常勤の教員及び研究者」の人数とする。ただし、常勤の教員及び研究者を置かない機関にあっては、その人数は0人とする。
- (4) 「登録容量」とは、会員が1つの JAIRO Cloud 環境に登録等することができる上限のコンテンツ等の容量とする。
- (5) 「年度」とは、4月1日から翌年3月31日までとする。

(会費の区分)

第3条 協会の会費は、以下の各号に掲げる区分で構成する。

- 一 基本会費
- 二 JAIRO Cloud 利用料金
- 三 JAIRO Cloud 特別料金

(基本会費)

第4条 第3条第1号の基本会費は、別紙1の表1「基本会費」のとおりとする。

(JAIRO Cloud 利用料金)

第5条 第3条第2号の JAIRO Cloud 利用料金は、別紙2の表2「JAIRO Cloud 利用料金」のとおりとする。

- 2 JAIRO Cloud サービスの利用を希望する機関は、前項で定める JAIRO Cloud 利用料金を支払うものとし、1つの JAIRO Cloud 環境につき 100 ギガバイトを登録容量とする（以下「基本 JC サービス」という。）。
- 3 前項の規定にかかわらず、年度途中で利用開始となる場合には、利用開始月の翌四半期から当該年度末までの四半期ごとに前項の料金の 4 分の 1 を乗ずる額の合計額を利用料金とする。1 円未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。
- 4 2つ以上の基本 JC サービスを利用する会員は、第 2 項及び第 3 項に該当する JAIRO Cloud 利用料金を合計した利用料金を支払うものとする。

（JAIRO Cloud 特別料金）

第 6 条 第 3 条第 3 号の JAIRO Cloud 特別料金は、別紙 3 の表 3 「JAIRO Cloud 特別料金」のとおりとする。

- 2 JAIRO Cloud 環境において、100 ギガバイトを超える登録容量を希望する会員は、前項で定める JAIRO Cloud 特別料金を支払うものとし、申請した区分に応じてコンテンツ等を登録できるものとする（以下「特別 JC サービス」という。）。
- 3 区分は、当該会員の申請に基づき、決定する。登録容量を増加する場合のみ、年度途中で区分を変更できるものとする。その場合、変更後の申請区分に相当する料金全額との差額を納入するものとする。
- 4 2つ以上の「特別 JC サービス」を利用する会員は、申請した区分に応じた第 1 項に定める JAIRO Cloud 特別料金を合計した特別料金を支払うものとする。

（会費の請求）

第 7 条 協会は、第 3 条に規定する会費を請求する。

- 2 すべての会員は、基本会費を納入する。
- 3 会員は、利用する JAIRO Cloud サービスに基づき、JAIRO Cloud 利用料金又は JAIRO Cloud 利用料金と JAIRO Cloud 特別料金の合計額を納入するものとする。
- 4 協会は、前項の額に消費税を加えた額を請求する。
- 5 すべての会費は、協会の事務局が指定した期日までに、指定する金融機関に振り込むものとする。
- 6 協会は、支払済みの会費を返還しない。

（基本会費の納入）

第 8 条 会員は、毎年度、協会の事務局が指定する期日までに基本会費全額を納入するものとする。

- 2 基本会費の分納は、認めないものとする。
- 3 年度の途中から入会した場合も、年額を納入するものとする。

（JAIRO Cloud 利用料金の納入）

第9条 基本JCサービスを利用する会員は、利用開始後、及び、継続の場合は毎年度、当該年度のJAIRO Cloud 利用料金の年額を納入するものとする。ただし、年度途中の利用開始後の取扱いは、第5条第3項によるものとする。

2 年度途中で利用する基本JCサービスを追加する場合、当該会員は、前項の利用料金と追加の基本JCサービスに係る利用料金の合計金額を、納入するものとする。

3 JAIRO Cloud 利用料金の分納は、認めないものとする。ただし、基本JCサービスを追加する会員は、当該年度に納入したJAIRO Cloud 料金との差額を納入するものとする。

(JAIRO Cloud 特別料金の納入)

第10条 特別JCサービスを利用する会員は、利用開始後、及び、継続の場合は毎年度、当該年度のJAIRO Cloud 特別料金の年額を納入するものとする。

2 年度途中で登録容量を増加する場合又は利用する特別JCサービスを追加する場合、当該会員は、前項の特別料金と追加の特別JCサービスに係る特別料金の合計金額を、納入するものとする。

3 JAIRO Cloud 特別料金の分納は、認めないものとする。ただし、年度途中で登録容量を増加する場合又は利用する特別JCサービスを追加する会員は、当該年度に納入したJAIRO Cloud 特別料金との差額を納入するものとする。

(支援金)

第11条 会員及び会員以外の個人又は団体会費以外の負担（以下「支援金」という。）を希望する場合は、運営委員会の承認を受けるものとする。

2 運営委員会委員長は、前項の事実が発生した場合には総会において報告を行うものとする。

(会費の管理)

第12条 会費及び支援金の管理は、協会の事務局を置く国立情報学研究所において行う。

附 則

この規程は、平成28年7月27日から施行する。

附 則

この規程は、2019年3月13日に改正し、2020年4月1日から施行する。

附 則

前の附則にかかわらず、この規程は、2021年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2020年3月17日に改正し、2021年4月1日から施行する。

別紙1

1. 第3条第1号の基本会費は、次の表1のとおりとする。

表1 基本会費

区分	構成員数	会費額（年額）
A	0 ～ 600 人	26,000 円
B	601 ～ 1,100 人	52,000 円
C	1,101 人～	78,000 円

別紙2

1. 第3条第2号の JAIRO Cloud 利用料金は、次の表2のとおりとする。

表2 JAIRO Cloud 利用料金

区分	構成員数	JAIRO Cloud 利用料金(税抜き・年額)
G1	0 ~ 100 人	40,000 円
G2	101 ~ 200 人	80,000 円
G3	201 ~ 300 人	120,000 円
G4	301 ~ 400 人	160,000 円
G5	401 ~ 500 人	200,000 円
G6	501 ~ 600 人	240,000 円
G7	601 ~ 700 人	280,000 円
G8	701 ~ 800 人	320,000 円
G9	801 ~ 900 人	360,000 円
G10	901 ~ 1,000 人	400,000 円
G11	1,001 ~ 1,100 人	440,000 円
G12	1,101 ~ 1,200 人	480,000 円
G13	1,201 ~ 1,300 人	520,000 円
G14	1,301 ~ 1,400 人	560,000 円
G15	1,401 ~ 1,500 人	600,000 円
G16	1,501 人~	640,000 円

別紙3

1. 第3条第3号のJAIRO Cloud特別料金は、登録容量に応じ、次の表3のとおりとする。

表3 JAIRO Cloud 特別料金

区分	登録容量	JAIRO Cloud 特別料金 (税抜き・年額)
S1	100GB 超 200GB 以下	20,000 円
S2	200GB 超 400GB 以下	40,000 円
S3	400GB 超 1,000GB(1TB)以下	100,000 円
S4～	1TB 超 2TB 以下	200,000 円
	登録容量が 1TB を超える場合は、1TB を 1 区分として、1TB あたりの料金を 100,000 円として算出する。	

1) 本表における「区分」とは、当該の会員が利用する1つのJAIRO Cloud環境当たりの登録容量によるものとする。

オープンアクセスリポジトリ推進協会作業部会設置規程

2022年3月24日
 オープンアクセスリポジトリ
 推進協会運営委員会

(総則)

第1条 「オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会規程」の第6条に基づき、「オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)活動方針(2022-2026年)(以下「方針」という。)」の重点活動項目を推進するため、オープンアクセスリポジトリ推進協会(以下「協会」という。)の運営委員会(以下「委員会」という。)に設置する作業部会について定める。

(設置する作業部会)

第2条 委員会の下に、方針の重点活動項目に基づく次の3つのグループに対応する作業部会を設置する。

(コミュニティグループ)

- (1) 広報・普及作業部会
- (2) イベント運営作業部会

(コンテンツ)

- (3) コンテンツ流通促進作業部会
- (4) 研究データ作業部会

(システムグループ)

- (5) JAIRO Cloud 作業部会
- (6) システム開発・連携作業部会

2 運営委員会は、必要に応じて、時限的又は横断的な課題に係るタスクフォースを、運営委員会又は作業部会のもとに設置できるものとする。

(コミュニティグループ)

第3条 機関リポジトリコミュニティの活性化のために、会員機関相互の情報・ノウハウ共有の強化と人材育成に取り組む。

(コンテンツグループ)

第4条 学術成果の普及・利活用を促進するために、会員機関が公開するコンテンツの多様化と利活用に取り組む。

(システムグループ)

第5条 会員機関とともに、JAIRO Cloud を国立情報学研究所と共同運営し、また、機関リポジトリの維持・発展に取り組む。

(作業部会の運営)

第6条 作業部会の活動方針及び活動計画は、作業部会の審議を経て作業部会主査（以下「主査」という。）が策定し、委員会の承認を得るものとする。

2 主査は、委員会において作業部会の活動状況を報告するものとする。

3 主査は、作業部会員から副主査を指名することができる。

4 作業部会の業務遂行において必要な場合は、作業部会委員以外の者の協力を得ることができるものとする。

(庶務)

第7条 各作業部会の庶務は、協会事務局において処理する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2019年3月13日に改正し、2019年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2022年3月24日に改正し、2022年4月1日から施行する。

J P C O A R

オープンアクセスリポジトリ推進協会

オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)活動方針 (2022-2026年)

2022年3月16日

2021年度総会決定

■はじめに [展望]

インターネットの発展による学術情報流通環境は、デジタルトランスフォーメーション(DX)の名のもとに本格的な革新のフェーズに入った。コンテンツのデジタル化、オンライン交流ツールの普及などにより、学術コミュニケーションは限りなくリアルタイムに近づくことになり、学術情報をめぐる環境のDXこそが、オープンサイエンスなどの新たな領域を切り拓いていくことになる。将来的には、世界中の研究者が、アバターをまとってVR世界で一堂に会し、共同実験や議論を行うことが当たり前になるかもしれない。私たちは、新しい時代の研究環境に不可欠の基盤として、オープンアクセスリポジトリに基づく、学術情報の自由でオープンな共有ネットワークを確立し、加速する学術研究を支えていかねばならない。

■オープンアクセスリポジトリの役割 [ビジョン]

機関リポジトリは、学術雑誌掲載論文のセルフアーカイブの受け皿として生まれ、オンライン紀要の出版ツール、博士学位論文の制度的公表メディアとしても成長してきた。オープンサイエンスの広がりとともに、研究データの管理・利活用のための学術情報環境の整備が進むなかで、機関リポジトリには、さらに新たな役割を果たすことが求められている。

機関リポジトリを含むオープンアクセスリポジトリは、学術研究機関の情報発信をになう統合的ソリューションの中核概念である。そのネットワークは、教育や社会貢献なども含んだ学術活動を支え、同時に急速に進展するグローバルなリポジトリネットワークにあって我が国のプレゼンスを高める原動力となるべきだろう。

■オープンアクセスリポジトリ推進協会の活動方針

私たちオープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)は、オープンアクセスを推進することによって教育研究などの学術成果をオープンにしていくことを使命として、「リポジトリを通じた知の発信

システムの構築」(会則第2条)を推進する組織であり、3年間を計画期間とした中期戦略に基づいて活動してきた。2022年から2026年の5年間においては、3年間の成果をふまえて、活動の方針をさだめることとし、以下の3点を重点活動項目として、多様な会員機関の協働により、会員機関のコンテンツの充実支援、システムの整備・運用や我が国におけるオープンアクセス及びオープンサイエンスの推進をはかっていく。

■重点活動項目(2022-2026年)[ミッション]

1. 会員機関相互の情報・ノウハウ共有の強化と人材育成 <コミュニティ>

協会は、各会員機関が、個々の特性や置かれている状況に応じて細やかな情報交換を行い、その構成員に業務上必要な研鑽を積ませ、人材を育成していくことができるよう、その機会を創出する。また、協会は、オープンサイエンスに向けた先進的な取組事例(海外事例、類縁コミュニティや会員機関自身によるものを含む)の情報収集・共有化をすすめ、各会員機関が応用・活用できるようにする。また、国内外の関連団体との連携・協力をはかることにより、コミュニティを活性化する。

2. 会員機関が公開するコンテンツの多様化と利活用 <コンテンツ>

協会は、会員機関のリポジトリが擁する学術論文や研究データをはじめとする多様なコンテンツについて、総体として、また、種類ごとに、収集・管理・保存のノウハウを共有する。また、各種識別子を含むメタデータの標準化やFAIR原則への対応、流通促進を通じて、会員機関構成員の学術成果の普及・利活用を促進することにより、新たな成果につながるようなエコシステムの形成につとめる。

3. リポジトリシステムの維持・発展の促進 <システム>

協会は、主体的な運営者としての会員機関とともに、JAIRO Cloud を国立情報学研究所と共同運営する。また、会員機関の機関リポジトリがNII Research Data Cloudとの円滑な連携を実現できるよう、国立情報学研究所との連携・協力を進めるとともに、会員機関の声を集約して提言を行う。

■活動計画

JPCOARは、活動方針に沿って、重点活動項目を含む「リポジトリを通じた知の発信システムの構築」に資する活動計画を策定する。活動計画は、つねにフィードバックを行い、必要に応じて随時見直していく。作業部会及びタスクフォースは活動計画に基づいて事業、調査、研修などを実施し、総会において進捗状況を報告するものとする。

2022 年度オープンアクセスリポジトリ推進協会 (JPCOAR) 活動計画

2022 年 3 月 16 日

総 会 承 認

1. 会員機関相互の情報・ノウハウ共有の強化と人材育成	
コミュニティ・グループ	活動計画
① 広報・普及作業部会	
(ア) 広報誌	広報誌「CoCOAR」を発行し、JPCOAR の活動成果発信および情報提供を行う。
(イ) ML 管理・ウェブサイト	ウェブサイト・SNS での迅速な情報発信を行う。また、メーリングリスト(ML)の管理を行い、利活用を促進する。
② イベント運営作業部会	
(ア) 研修(新任担当者、月刊 JPCOAR)	各会員機関の機関リポジトリ担当者が、機関の特性や置かれている状況に応じて必要な研鑽を積めるよう研修を実施する。
(イ) 図書館総合展、OAW ほか	コミュニティ活性化を目的として、図書館総合展や地域単位のイベントプログラムを企画し実施する。
2. 会員機関が公開するコンテンツの多様化と利活用	
コンテンツ・グループ	活動計画
① コンテンツ流通促進作業部会	
(ア) JPCOAR スキーマ(改訂・メンテナンス)	研究データおよびデジタルアーカイブに対応したメタデータの標準化のため、JPCOAR スキーマの更新を行う。
(イ) DOI・ライセンス促進	識別子・ライセンスの調査結果に基づき、学術成果の普及・利活用を促進する。
(ウ) SCPJ	著作権ポリシーのデータメンテナンスを継続し、論文等の収集・管理や流通促進のノウハウを共有する。
② 研究データ作業部会	
(ア) RDM 教材作成	<ul style="list-style-type: none"> ・国内のニーズに即した RDM 教材の作成について検討する。 ・現行の RDM 教材の利活用拡大の検討し、改善を実施する。
(イ) RDM 事例形成	<ul style="list-style-type: none"> ・機関向け RDM アンケートに向けて調査項目・調査方法について検討し、実施する。 ・AXIES-RDM 部会等の外部機関と連携しながら、プロジェクト参加機関間の情報交換を推進し、RDM に関するイベント等を企画・実施する。

3. リポジトリシステムの維持・発展の促進	
システム(JAIRO Cloud)・グループ	活動計画
① JAIRO Cloud 作業部会（活動開始は、JAIRO Cloud 移行完了後となる。）	
(ア) 利用サポート	<ul style="list-style-type: none"> ・JAIRO Cloud に関する参加機関の利用のサポートをする。 ・JAIRO Cloud に関する機能・設定・操作 等に関するオンラインの情報共有機会を作る。
(イ) 機能改善	JAIRO Cloud に関する機能改善の集約方法等について検討する。
(ウ) システム関連問い合わせ対応	メーリングリスト等を通じて JAIRO Cloud 利用支援を始めとする JAIRO Cloud コミュニティのサポートを行う。
② システム開発・連携作業部会	
(ア) ワークフロー開発	需要に基づくコンテンツ流通の促進とワークフローの軽減を目的に必要な調査・分析を行い、新しいワークフローの提案、必要な機能の開発協力を行う。
(イ) コミュニティ・フレームワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・2022 年 1 月アンケート調査結果を分析し、レポートする。 ・COAR のフレームワーク見直しに貢献する。 ・次のアンケート調査に向けての準備を進める。
③ 次期 JC 移行タスクフォース（移行完了後、3.-①JAIRO Cloud 作業部会に統合）	
(ア) 利用サポート	<ul style="list-style-type: none"> ・次期 JAIRO Cloud への移行に伴う参加機関の利用のサポートをする。 ・次期 JAIRO Cloud への移行に伴う機能・設定・操作等に関するオンラインの情報共有機会を作る。
(イ) システム関連問い合わせ対応	メーリングリスト等を通じて次期 JAIRO Cloud 移行支援を始めとする JAIRO Cloud コミュニティのサポートを行う。

通常総会の電子的な通信並びに記録手段を用いた開催に関する細則

〔 2021年2月8日
制 定 〕

(目的)

第1条 この細則は、オープンアクセスリポジトリ推進協会会則（平成28年7月27日制定）（以下「会則」という。）第10条1項の規定に基づく通常総会を、電子的な通信並びに記録手段（以下「電子的手段」という。）を用いて開催し、会員による適正な議決権行使（会員が議案に対する賛否の意志を表明することをいう。）を確保するために必要な事項を定めることを目的とする。

(招集)

- 第2条 会長は、電子的手段を用い、または電子的手段と集合形式とを併用し、通常総会を招集することができる。
- 2 電子的手段には、オンライン会議システム、オンライン投票システム、電子メール等を含み、会長が、会員が一堂に会する通常総会と同等の十分な審議ができると判断した適切な手段によることができる。
- 3 会長は、本細則により通常総会を招集する場合には、次に掲げる事項を定めなければならない。
- 一 通常総会の開催方法
 - 二 通常総会の開催日時
 - 三 議案及び議案説明
 - 四 通常総会における会員の議決権行使の期間と方法
 - 五 通常総会に出席しない会員が、電子的手段によって事前に議決権を行使することができることとする場合は、その期間と方法
- 4 会長は、通常総会開催日の2週間前までに、会員に対して、前項の内容を含む通知を発し、通常総会を招集しなければならない。

(定足数)

- 第3条 会則第12条は、電子的手段による通常総会において準用する。この場合において、電子的手段による議決権行使も併せて出席とみなすものとする。
- 2 委任は、議決権の行使を事前に代理人に委ねるものであり、委任状の提出又はオンライン投票システムでの委任の意思表示と記録をもって出席に代えることができる。ただし、代理人には議長のみを指名できるものとする。

(決議)

第4条 通常総会の決議は、別段の定めがある場合を除き、第3条に規定する出席会員（以下「出席会員」という。）の議決の過半数をもって行う。

2 出席会員が、議決権行使の期間中に複数回の委任又は議決権行使を行った場合は、同期間の最終の議決権の行使をもって確定とする。

3 会長は、通常総会終了後、速やかに会員に決議を通知しなければならない。

4 前項にかかわらず、会長は、計数等議決に時間を要すると判断した場合は、後日、会員に決議を通知することができる。

(議決権行使期間の延長)

第5条 定足数に満たないことにより通常総会が成立しなかった場合は、それまでの議決権行使を有効とし、会長は、委任又は議決権の行使を行わなかった会員に対して、期間を定めて、委任又は議決権行使の記録の提出を促すことができ、その提出結果を、定足数及び第4条の議決に加えるものとする。ただし、延長は1回とし、最大10日とする。

2 会長は、前項期間終了後、議決を行い、会員に決議を通知する。

附 則

この細則は、2021年2月8日から施行する。

JAIRO Cloudを共同リポジトリとして利用する場合の会費等に関する細則

〔 2021年2月8日
制 定 〕

(目的)

第1条 この細則は、オープンアクセスリポジトリ推進協会会則（平成28年7月27日制定）（以下「会則」という。）第16条の規定に基づき、オープンアクセスリポジトリ推進協会会費規程（平成28年7月27日制定、2021年4月1日施行）（以下「会費規程」という。）に定めるもののほか、会員がJAIRO Cloudサービスを共同リポジトリとして利用する場合の会費等について必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 本細則における用語の定義は、会則及び会費規程に定義するもののほか、次のとおりとする。

- 一 共同リポジトリとは、複数の会員が共同してJAIRO Cloud環境を構築し、リポジトリを運用するものをいう。
- 二 構成会員とは、同一の共同リポジトリを構築・運用する会員をいう。

(JAIRO Cloudの利用申請)

第3条 共同リポジトリ構築のためのJAIRO Cloudの利用申請にあたっては、構成会員のうち一つを代表として申請する。

(基本会費)

第4条 構成会員の基本会費は、会費規程第4条の規定により構成会員ごとに請求する。ただし、会則第5条三号に定める部局等（以下「部局等」という。）の基本会費は、当該の部局等の構成員数に基づく区分を適用する。

(JAIRO Cloud利用料金等)

第5条 JAIRO Cloud利用料金は、会費規程第5条及び第9条の規定により構成会員ごとに請求する。ただし、部局等のJAIRO Cloud利用料金は、当該の部局等の構成員数に基づく区分を適用する。

- 2 JAIRO Cloud特別料金は、会費規程第6条及び第10条の規定により、第3条による代表あてに請求する。

(JPCOAR会費納入)

第6条 基本会費及びJAIRO Cloud利用料金は、構成会員ごとに納入するものとする。

- 2 JAIRO Cloud特別料金は、第3条による代表が一括して納入するものとする。

附 則

- 1 この細則は、2021年4月1日から施行する。
- 2 当分の間は、コンテンツ及びメタデータの登録等を行う共同リポジトリ等をJAIRO Cloud利用料金及び特別料金の対象とし、メタデータのみの登録等を行う場合は対象としない。ただし、メタデータのみの登録等を行う場合については、特別JCサービス及び複数のJAIRO Cloud利用申請は認めない。

附 則

- 1 この細則は、2022年4月1日から施行する。

次期 JAIRO Cloud 移行タスクフォース設置に関する申合せ

2021年3月29日

2022年1月26日

2023年2月1日

オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会決定

(総則)

第1条 「オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会規程」第8条に基づき、オープンアクセスリポジトリ推進協会（以下「協会」という。）の運営委員会（以下「運営委員会」という。）に設置する次期 JAIRO Cloud 移行タスクフォース（以下「TF」という。）について定める。

(設置の目的)

第2条 協会が国立情報学研究所と共同運営する JAIRO Cloud について、次期 JAIRO Cloud への移行作業に伴い、会員間並びに JAIRO Cloud 利用機関間の相互支援を強化することを目的とする。

(構成員)

第3条 TF は次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 運営委員会の委員
- 二 前号に該当しない協会会員である施設等の職員
- 三 その他、運営委員会が必要と認められた者

2 TF に主査を置く。主査は、前項第1号の委員のうちの一をもって充てる。

3 主査及び TF 作業部会員（以下「作業部会員」という。）は、運営委員会委員長が委嘱する。

4 作業部会員の任期は、附則に規定する失効までの期間とする。

5 主査は、必要な場合は、作業部会員以外の者の協力を得ることができるものとする。

(作業部会の運営)

第4条 TF の活動方針及び活動計画は、TF の審議を経て主査が策定し、運営委員会の承認を得るものとする。

2 主査は、運営委員会において TF の活動状況を報告するものとする。

3 その他、TF の運営については、「オープンアクセスリポジトリ推進協会作業部会設置規程」を準用する。

附 則

(施行期日)

- 1 この申合せは、運営委員会決定の日から施行する。

(この申合せの失効)

2 この申合せは、2024年3月31日限り、その効力を失う。

附 則 (2022年1月26日)

(施行期日)

この申合せは、運営委員会決定の日から施行する。

附 則 (2023年2月1日)

(施行期日)

この申合せは、運営委員会決定の日から施行する。